

(平成24年11月30日公表)

広島県の財政状況

平成24年11月

広島県

— 財 政 状 況 の 公 表 に つ い て —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	1 1 月
公表内容	○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項	○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	1 1 月
作成内容	○ 3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況	○ 9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

1 県財政の現状	1
（1）歳入歳出の状況	1
（2）財政状況	2
（3）財政指標	6
（4）健全化判断比率	8
（5）県勢の状況	9
2 財政健全化に向けた取組	10
（1）中期財政健全化計画の概要	10
（2）財政健全化対策	11
（3）これまでの財政健全化の取組	13
3 平成23年度決算の状況	16
（1）普通会計決算の状況	16
（2）一般会計決算の状況	18
（3）特別会計決算の状況	22
4 平成24年度補正予算の状況	24
5 平成24年度予算の執行状況	27
6 県有財産の状況	30
7 県債及び一時借入金の状況	36
8 県民の負担状況	39
9 公営企業の経営状況	41
（1）病院事業の状況	41
（2）工業用水道事業の状況	47
（3）土地造成事業の状況	53
（4）水道用水供給事業の状況	59
10 会食等の実施状況	65
11 県の負担を受け入れた団体等の状況	66

参 考

財政用語一覧	67
--------	----

1 県財政の現状

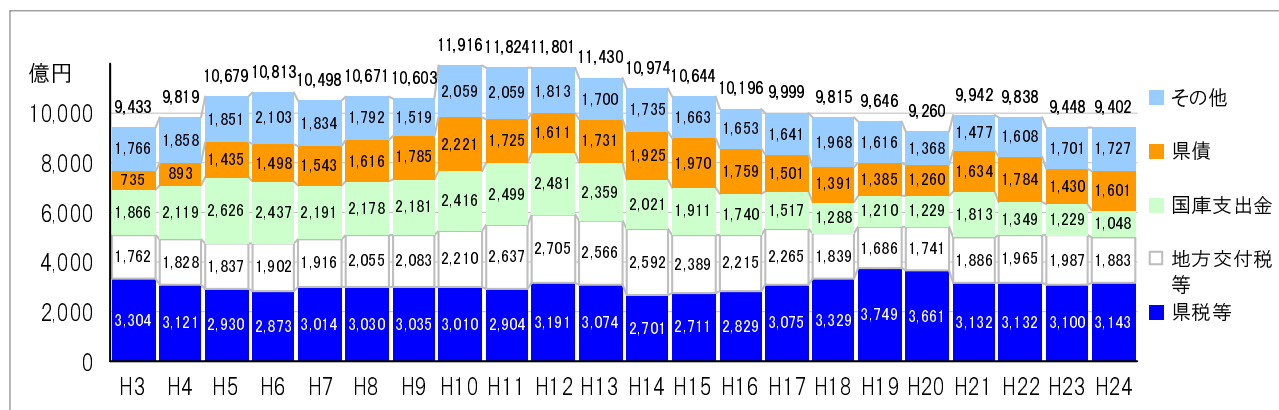
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H23年度以前は決算額、H24年度は9月補正後予算額を示す。

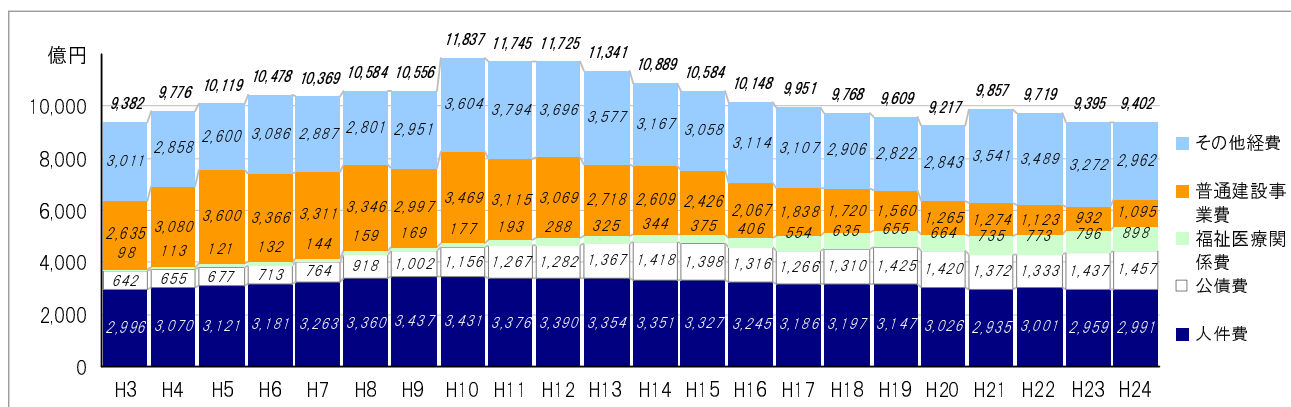
- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動して減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した国庫支出金の増加や、臨時財政対策債の増発により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16年度～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には、3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより、法人関係税を中心に大幅な減少。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少したが、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出など、事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度は国の経済対策等に対応した交付金等により大幅に増加。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債が平成21年度以降、増加傾向。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

歳 出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した緊急経済・雇用対策等の取組により増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、退職手当の増加により、近年は横ばいで推移。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴う県債の大量発行や近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、事業見直しなどの取組により減少。平成21年度以降は緊急経済・雇用対策などにより増加。



(2) 財政状況

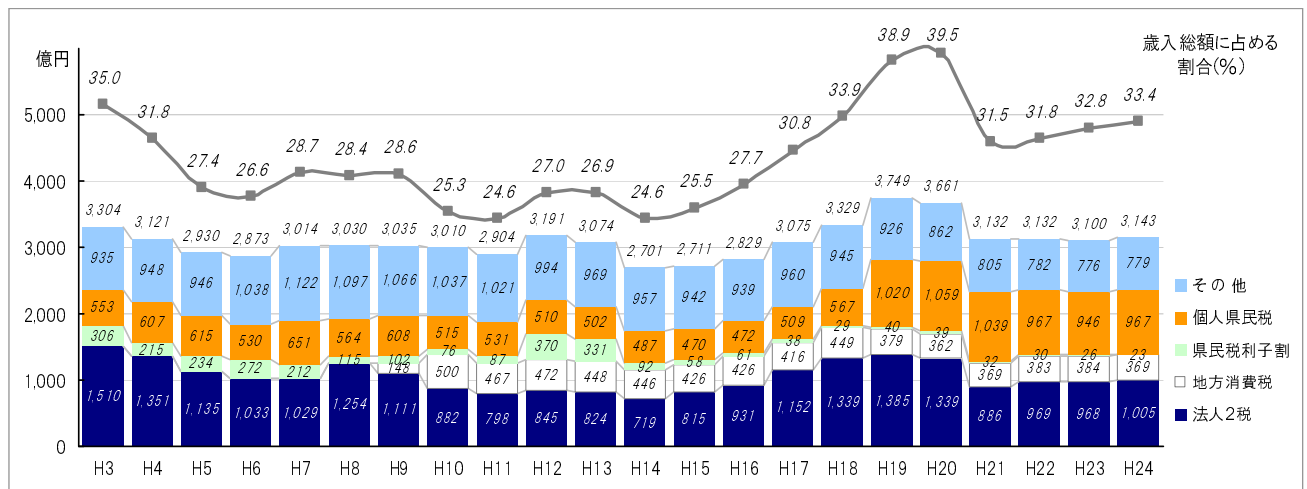
- 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 県税収入等の減少

- 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、平成21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、法人2税を中心に大幅に減少。

平成24年度税収：3,143億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：33.4% ～ 最高の平成20年度（39.5%）に比べて6.1ポイントの低下



※ 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。

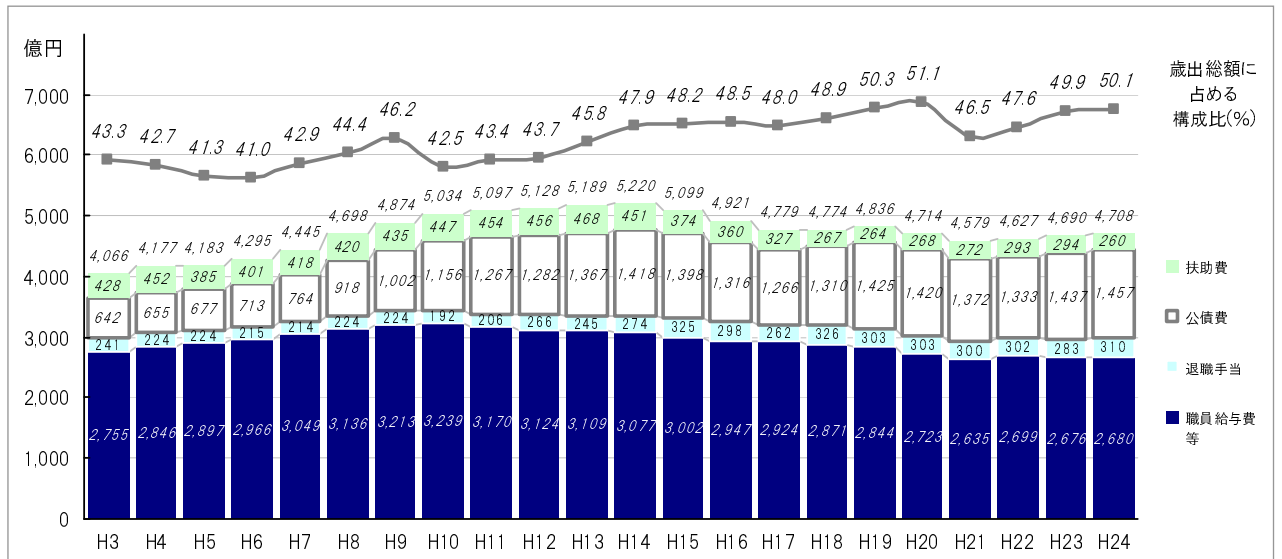
② 義務的経費等の増加

- 人件費のうち、職員給与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、今後の大量退職などにより、退職手当は引き続き増加。
- 公債費は、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発などにより高止まり。

義務的経費等：4,708億円 ～ 平成3年度（4,066億円）に比べて1.2倍の増加

（うち、公債費：1,457億円 ～ 平成3年度（642億円）に比べて2.3倍の増加）

歳出構成比：50.1% ～ 過去最低の平成6年度（41.0%）に比べて9.1ポイントの上昇

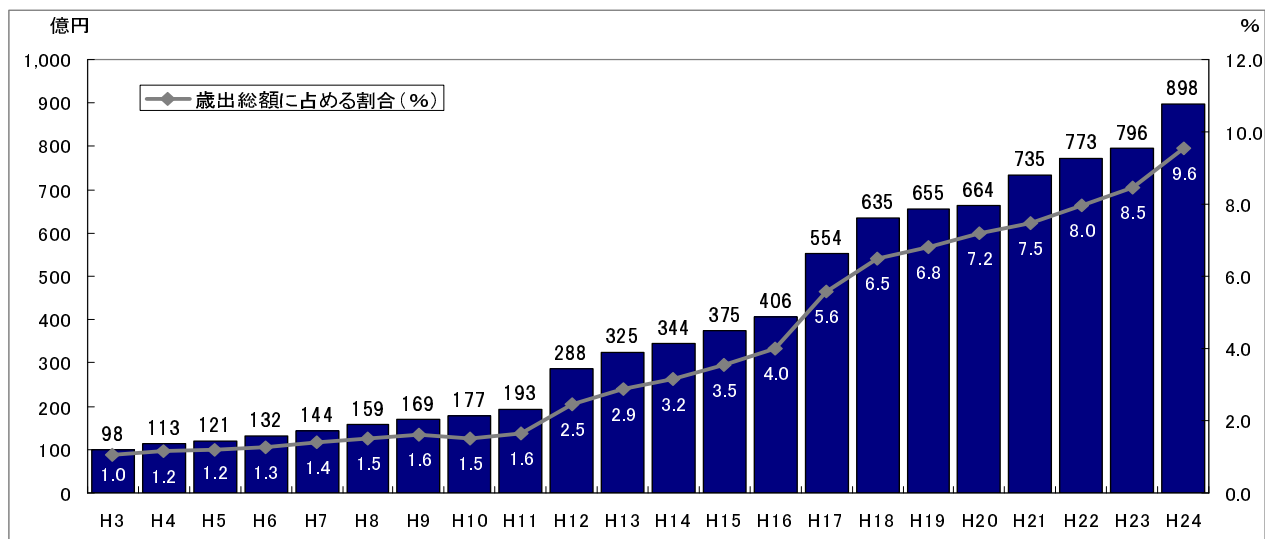


③ 福祉医療関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、引き続き増加傾向。

福祉医療関係費：898億円 ～ 平成3年度（98億円）に比べて9.2倍の増加

歳出構成比：9.6% ～ 平成3年度（1.0%）に比べて8.6ポイントの上昇

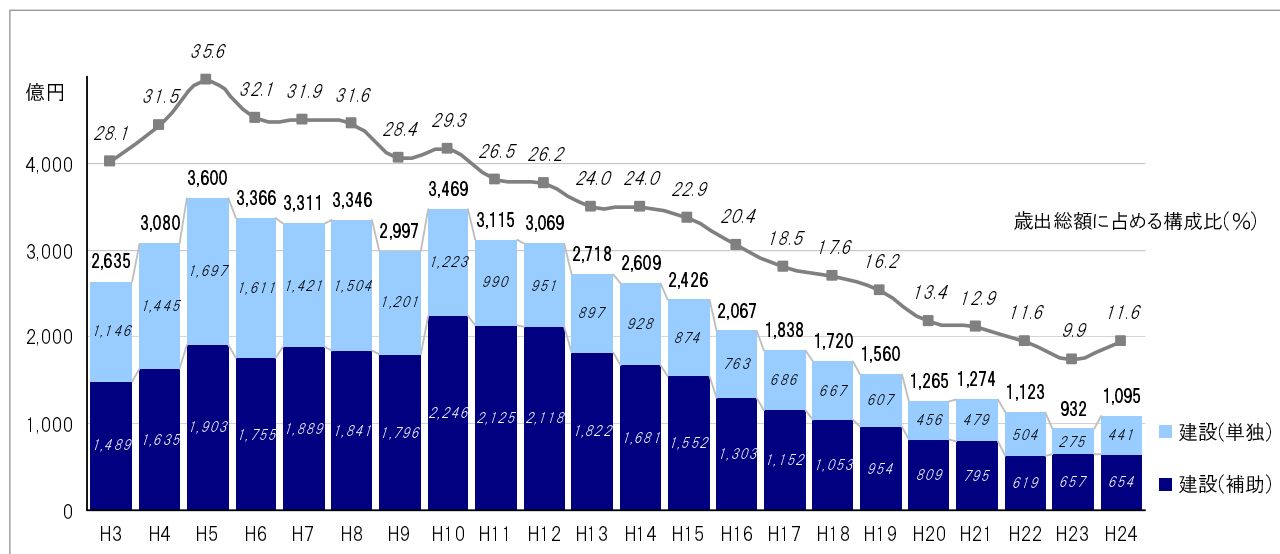


④ 普通建設事業費の減少

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

普通建設事業全体：1,095億円 ～ 過去最高の平成5年度（3,600億円）に比べて1/3程度

歳出構成比：11.6%



⑤ 県債残高の増加

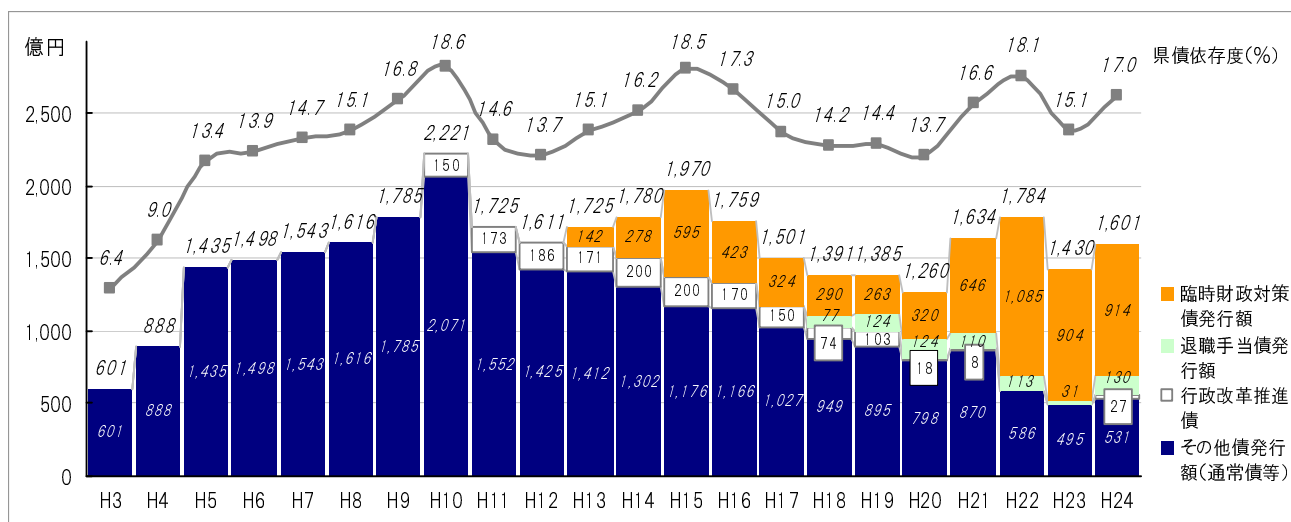
臨時財政対策債発行額の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）などが増加し、県債発行額は、なお高水準で推移。

県債発行額 : 1,601億円 ~ 平成3年度(601億円)に比べて2.7倍

(うち通常債発行額 : 531億円 ~ ピークの平成10年度(2,071億円)に比べて1/4に減少)

県債依存度 : 17.0%

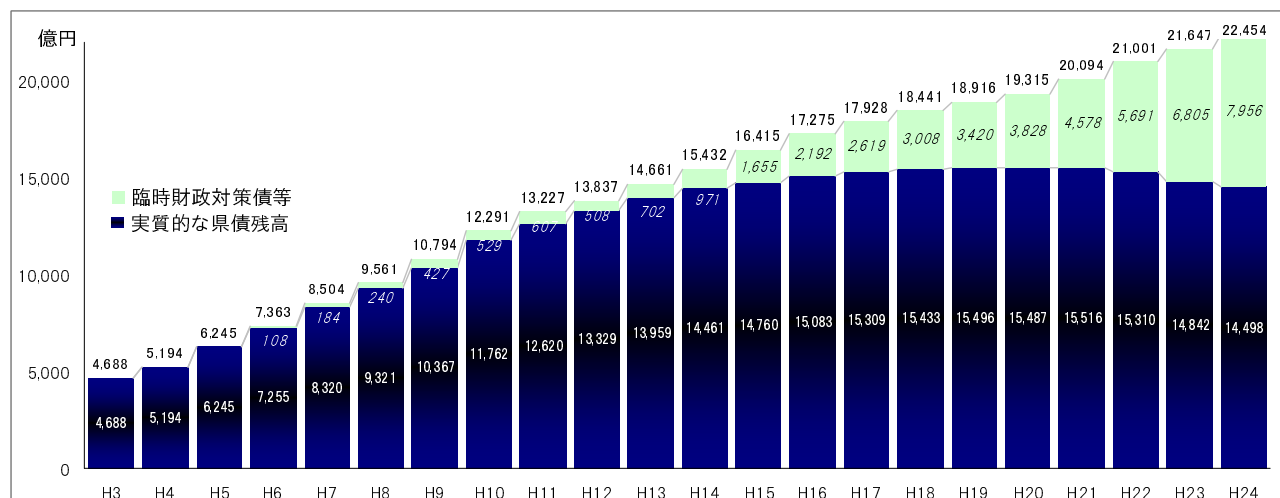


実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、増加に歯止め。

平成24年度末の県債残高見込 : 2兆2,454億円 ~ 平成3年度(4,688億円)に比べて4.8倍

実質的な県債残高見込 : 1兆4,498億円 ~ 平成23年度末残高見込と比べて344億円縮減

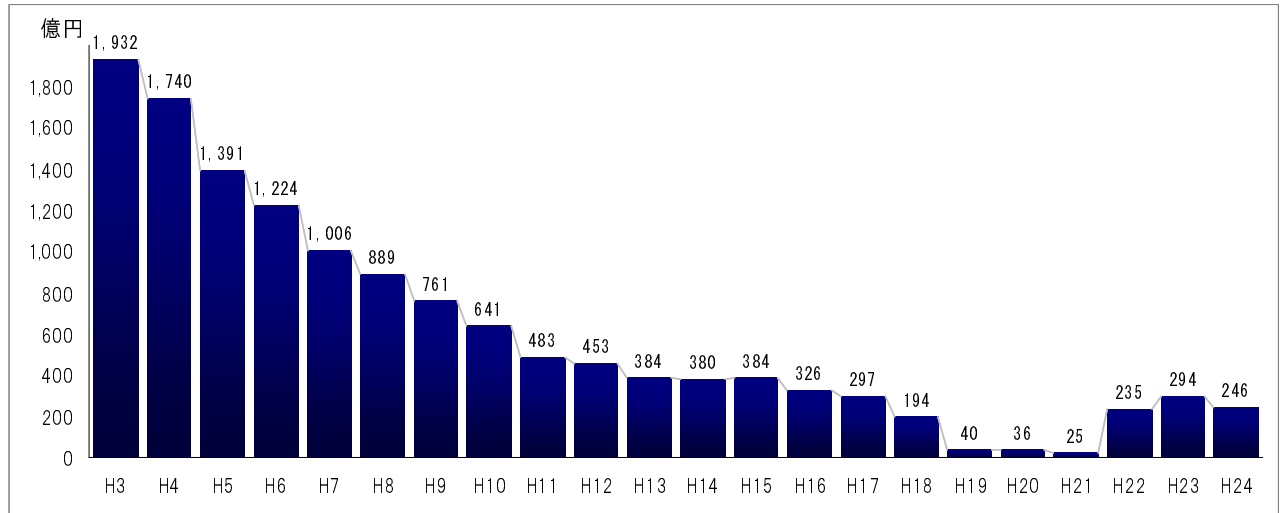


※ 数値は、H23年度までは決算額、H24年度はH23年度決算を加味した後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したもののみならず、その額を除いた県債残高であり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高を意味する。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 平成3年度末(1,932億円)をピークに、その後減少し、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- 平成22年度においては、中期財政健全化計画(H23～H27)で見込んでいる特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立て。
- 平成24年度においては、特別の財源対策として、61億円を取崩し、平成24年度末残高は246億円となる見込み。

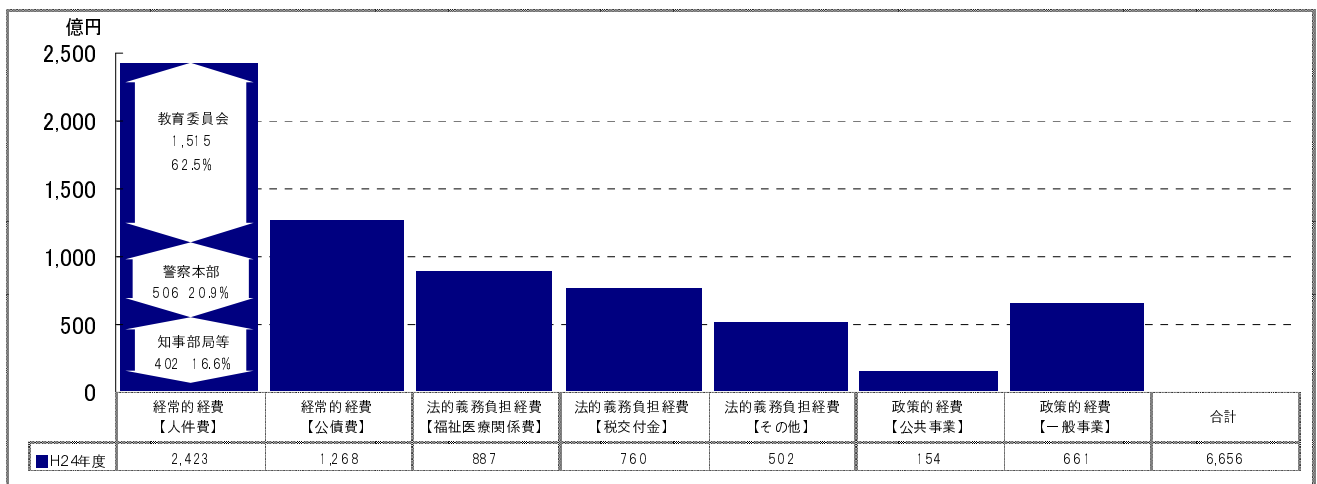


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は年度末(5月末)残高、H24年度は9月補正後の残高見込みである。

(参考) 歳出構造の状況(平成24年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 平成24年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の87.8%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会62.5%、警察本部20.9%、知事部局等16.6%。



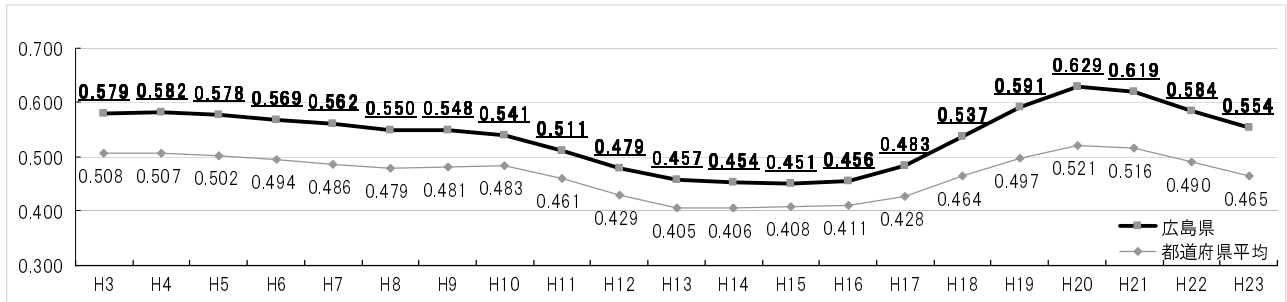
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

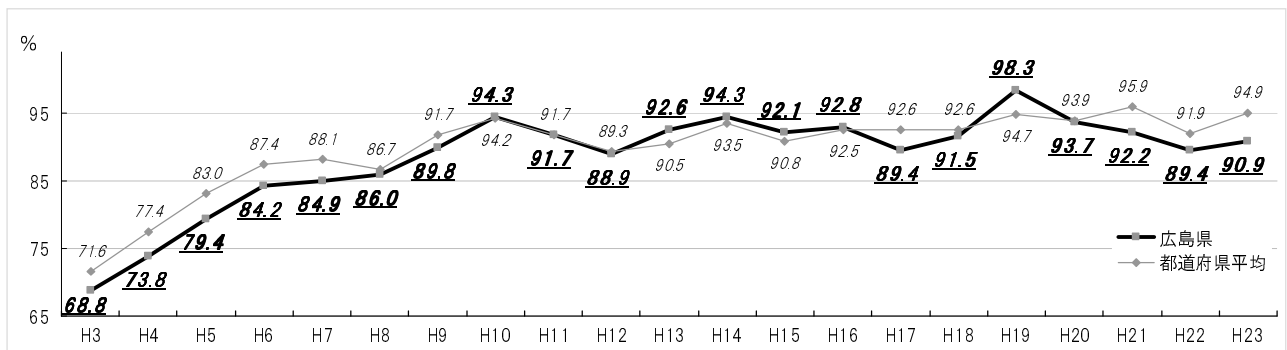
- 平成23年度の財政力指数は、0.554ポイントとなっており、全国平均を上回る。
- 平成20年度には、0.6ポイントまで上昇したが、基準財政収入額の減などにより、3年連続低下。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

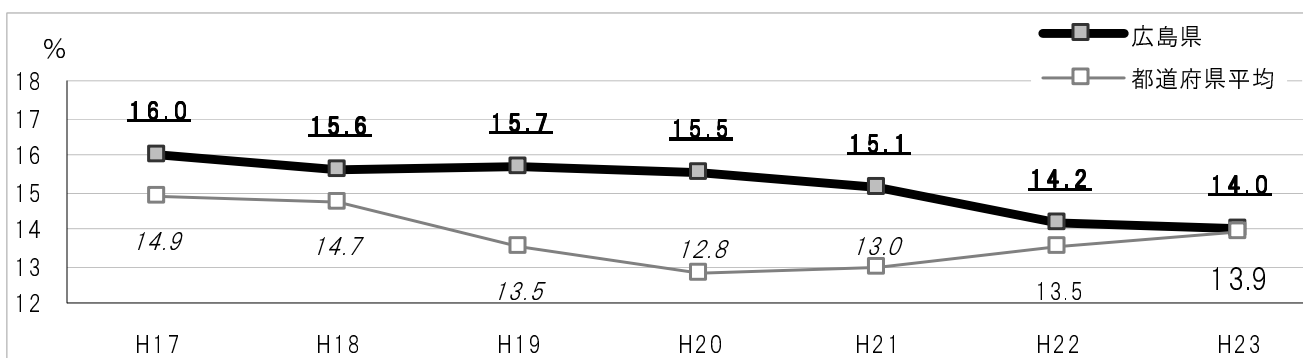
- 平成23年度の経常収支比率は、90.9%となっており、前年度と比べ1.5ポイント上昇。
- ただし、全国平均を4年連続下回る水準で推移。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成23年度の実質公債費比率は、14.0%となっており、4年連続低下。
- これまで全国平均を上回る水準で推移していたが、平成23年度は、全国平均と概ね同水準。

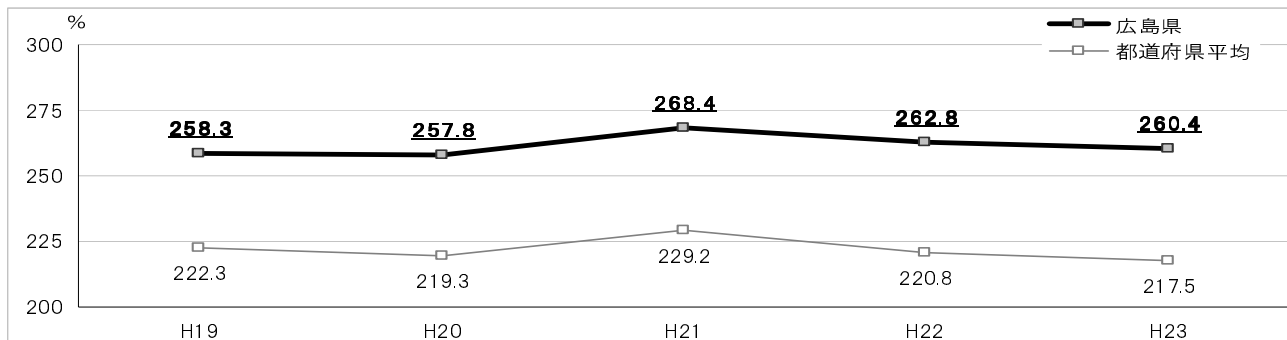


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 平成23年度の将来負担比率は、260.4%となっており、前年度と比べ2.4ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準。

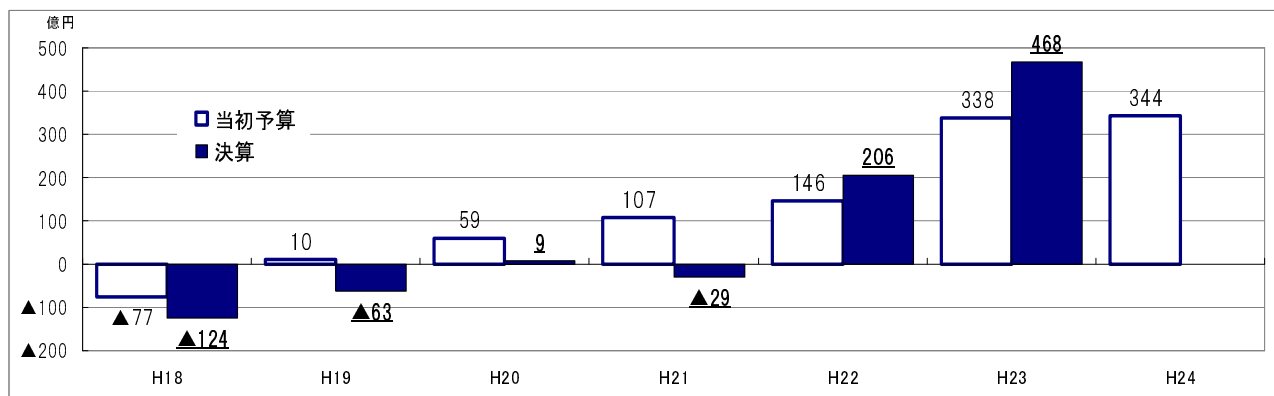


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで6年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度は206億円、平成23年度は468億円と、2年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成23年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	—	—	14.0%	260.4%
平成22年度（参考）	—	—	14.2%	262.8%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	20.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率（14.0%）、将来負担比率（260.4%）は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から12番目、42番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

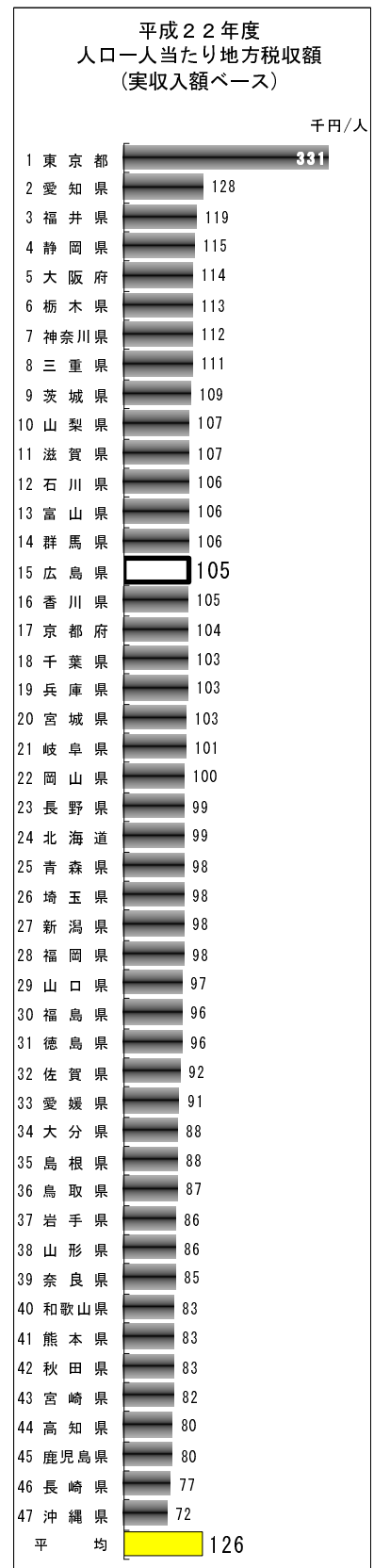
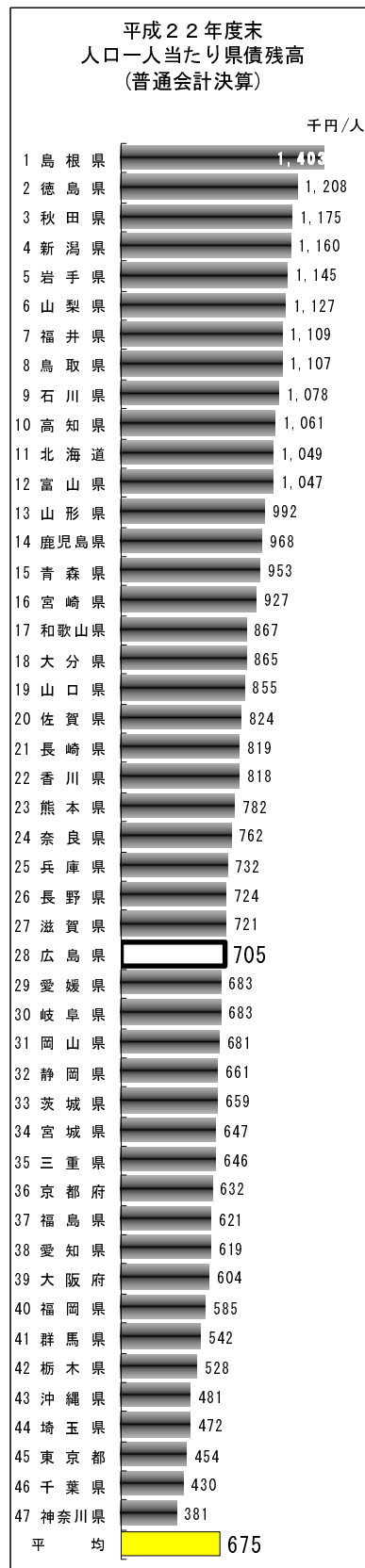
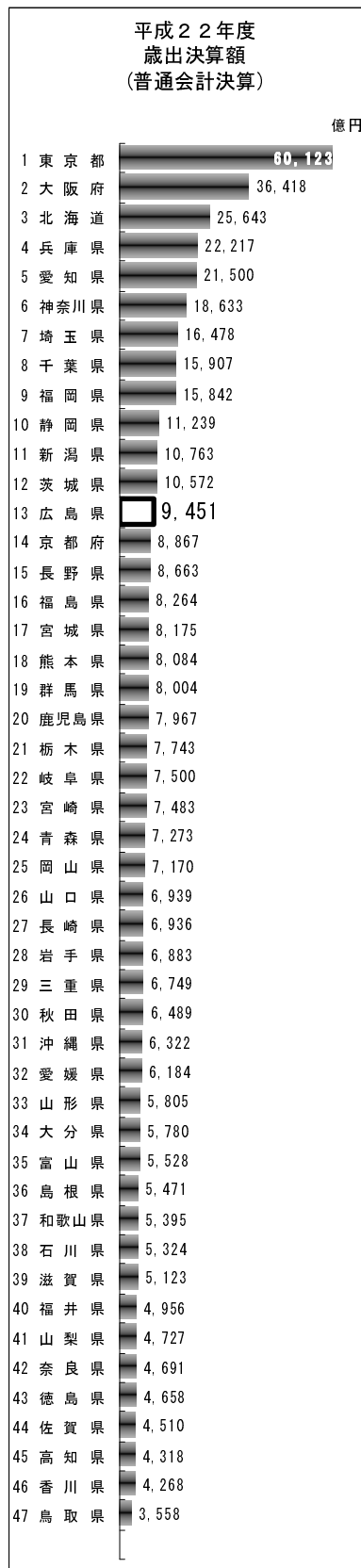
順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	福岡県	15.3
2	神奈川県	10.3	26	熊本県	15.4
3	沖縄県	11.0	27	宮城県	15.5
4	栃木県	11.3	28	香川県	15.5
5	群馬県	11.4	29	愛媛県	15.5
6	千葉県	11.4	30	高知県	15.5
7	奈良県	11.6	31	島根県	16.0
8	和歌山県	12.4	32	大分県	16.0
9	鳥取県	12.6	33	滋賀県	16.1
10	三重県	13.6	34	山梨県	16.8
11	埼玉県	13.7	35	鹿児島県	17.0
12	広島県	14.0	36	宮崎県	17.1
13	茨城県	14.2	37	新潟県	17.2
14	京都府	14.2	38	石川県	17.3
15	佐賀県	14.2	39	福井県	17.5
16	長崎県	14.2	40	岩手県	17.6
17	山形県	14.4	41	青森県	18.0
18	福島県	14.4	42	大阪府	18.4
19	岡山県	14.6	43	富山県	18.9
20	愛知県	14.9	44	兵庫県	19.5
21	山口県	14.9	45	岐阜県	19.7
22	秋田県	15.2	46	徳島県	21.4
23	長野県	15.2	47	北海道	23.1
24	静岡県	15.3	加重平均		13.9

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	沖縄県	91.2	25	山梨県	223.6
2	東京都	92.7	26	山口県	227.1
3	鳥取県	123.3	27	徳島県	228.5
4	佐賀県	130.8	28	埼玉県	228.7
5	栃木県	146.0	29	滋賀県	229.4
6	宮崎県	160.2	30	岡山県	230.7
7	高知県	165.3	31	秋田県	237.3
8	福島県	166.2	32	石川県	239.7
9	群馬県	177.0	33	鹿児島県	240.2
10	島根県	183.4	34	山形県	242.0
11	愛媛県	183.5	35	静岡県	248.2
12	神奈川県	185.1	36	宮城県	253.8
13	長崎県	185.9	37	大阪府	254.7
14	大分県	188.4	38	京都府	255.6
15	和歌山県	189.3	39	愛知県	256.7
16	青森県	195.0	40	福岡県	257.3
17	三重県	197.9	41	岩手県	260.1
18	長野県	200.1	42	広島県	260.4
19	千葉県	202.5	43	富山県	270.5
20	福井県	204.6	44	茨城県	276.2
21	香川県	206.9	45	新潟県	281.5
22	奈良県	208.3	46	北海道	334.8
23	熊本県	211.3	47	兵庫県	351.7
24	岐阜県	218.5	加重平均		217.5

(5) 県勢の状況

- 本県の平成22年度普通会計歳出決算額（9,451億円）は、全国順位で13位です。
- また、一人当たりの県債残高（約71万円）と県税収入（約11万円）の状況は次のとおりです。



2 財政健全化に向けた取組

(1) 中期財政健全化計画の概要

【基本的な考え方】

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面の「基盤づくり」を推進
基本方針	■ フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とし、計画的かつ着実に、財政健全化に向けた取組を推進 ■ その取組に際して、一定の見直しに基づき見込まれる歳入に対して、歳出をマネジメントしていくための財政フレームを設定

【計画の概要】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化に向けた目標	■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する
財政健全化策	① 経常的経費の削減 ○ 人件費マネジメント（職員数の見直し、給与構造改革 等） ○ 公債費の抑制 ② 特別の財源対策（歳入対策） ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 ③ 政策的経費の見直し ○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 ・ 一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 ・ 補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕 ・ 国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ・ 単独公共（維持） : 0.0% ・ その他の投資的経費 - 学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕 - 学校耐震化対策 : 0.0%

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

(2) 財政健全化対策

ア 平成23年度当初予算における取組

平成23年度当初予算における要調整額(▲114億円)は、「経常的経費の削減(▲48億円)」、「特別の財源対策(46億円)」及び「政策的経費の見直し(▲20億円)」により解消。

(単位：億円)

区 分	H23予算 フレーム	H23当初 予 算	取 組 内 容
要調整額 [対策前] ①	▲ 113	▲ 114	
I 経常的経費の削減 ②	▲ 48	▲ 48	
人件費マネジメント等	▲ 48	▲ 48	(1)職員数の見直し 一般行政部門▲102人、教育部門▲94人、警察部門+24人 (2)給与構造改革等 給料表の減額改定▲24億円、退職手当への影響額▲5億円 地域手当の最終形設定+24億円、共済費への影響額▲10億円 (3)その他の見直し(手当の見直しなど) (4)H22人事委員会勧告による給与等の見直し (5)時間外勤務の縮減 一般行政部門・教育部門▲10%程度、警察部門▲5%
II 特別の財源対策 ③	46	46	
1 財産の売払い	10	10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	6	6	県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収 など
3 基金の活用	30	30	市町振興基金7億円、財源調整的基金23億円の取崩し
要調整額 [I・II対策後] (①－②＋③) ④	▲ 19	▲ 20	
III 政策的経費の見直し ⑤	▲ 19	▲ 20	
1 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 15	
ア 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 38	事業仕分けの実施や事業成果の検証等を踏まえた歳入歳出の見直し (1)仕分け対象事業の歳出削減 ▲ 8億円 (2)仕分け対象類似事業への反映による見直し ▲ 3億円 (3)当初予算作業フレームに基づく見直し ▲ 27億円
イ 新規重点事業等への財源活用		23	特に注力する重点施策へ集中的に取り組むための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	▲ 5	▲ 5	(1)公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H22比・一般財源ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H22比・一般財源ベース] ・単独公共(維持) 0% (2)その他の投資的経費 ・学校耐震化 0% ・学校耐震化を除く ▲4% [H23比・一般財源ベース]
要調整額 [I・II・III対策後] (④－⑤) ⑥	0	0	

※ 数値は一般財源ベース

イ 平成24年度当初予算における取組

平成24年度当初予算における要調整額（▲107億円）は、「経常的経費の削減（▲7億円）」、「特別の財源対策（83億円）」及び「政策的経費の見直し（▲17億円）」により解消。

（単位：億円）

区 分	H24予算 フレーム	H24当初 予 算	取 組 内 容
要調整額 [対策前] ①	▲ 110	▲ 107	
I 経常的経費の削減 ②	▲ 7	▲ 7	
人件費マネジメント等	▲ 7	▲ 7	(1)職員数の見直し 一般行政部門▲90人，教育部門▲12人，警察部門+10人 (2)給与構造改革等 [継続等] (3)その他の見直し（手当の見直しなど） [継続] (4)時間外勤務の縮減 一般行政部門・教育部門▲10％程度，警察部門▲5％ [継続]
II 特別の財源対策 ③	83	83	
1 財産の売却い	10	10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	6	6	県税の滞納処分等の徴収強化
3 基金の活用	67	67	市町振興基金6億円，財源調整的基金61億円の取崩し
要調整額 [I・II対策後] (①－②＋③) ④	▲ 20	▲ 17	
III 政策的経費の見直し ⑤	▲ 20	▲ 17	
1 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 11	
ア 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 37	施策マネジメント（P D C A）による事業評価や費用対効果の検証などにより，全ての事業について徹底した見直し (1)当初予算作業フレーム等に基づく徹底した事業の見直し ▲31億円 ・目的の妥当性や県が主体となる必要性等の検証による見直し ▲4億円 ・目的に対する事業の有効性，効率性の検証による見直し ▲24億円 ・歳入確保 + 3億円 (2)事業仕分け対象事業の継続検証 ▲6億円
イ 新規重点事業等への財源活用		26	特に注力する重点施策へ集中的に取り組むための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	▲ 6	▲ 6	(1)公共事業費 ・補助公共・単独公共（建設） ▲4％ [H23比・一般財源ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2％ [H23比・一般財源ベース] ・単独公共（維持） 0％ (2)その他の投資的経費 ・学校耐震化 重点実施により，別枠整理 ・学校耐震化を除く ▲4％ [H23比・一般財源ベース]
要調整額 [I・II・III対策後] (④－⑤) ⑥	0	0	

※ 数値は一般財源ベース

財政健全化目標の状況（平成24年度当初予算ベース）

財政指標	目 標	H24 見込み ※1 (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90％程度の水準に可能な限り近づける	90.3％	計画時（対策後） 91.1％
将来負担比率 〔ストック指標〕	288％未満に抑制する	271.2％	計画時（対策後） 280.8％
実質的な県債残高 ※2	5年間で，1,400億円程度縮減する	H23⇒H24 ▲344億円	H22年度比 ▲758億円

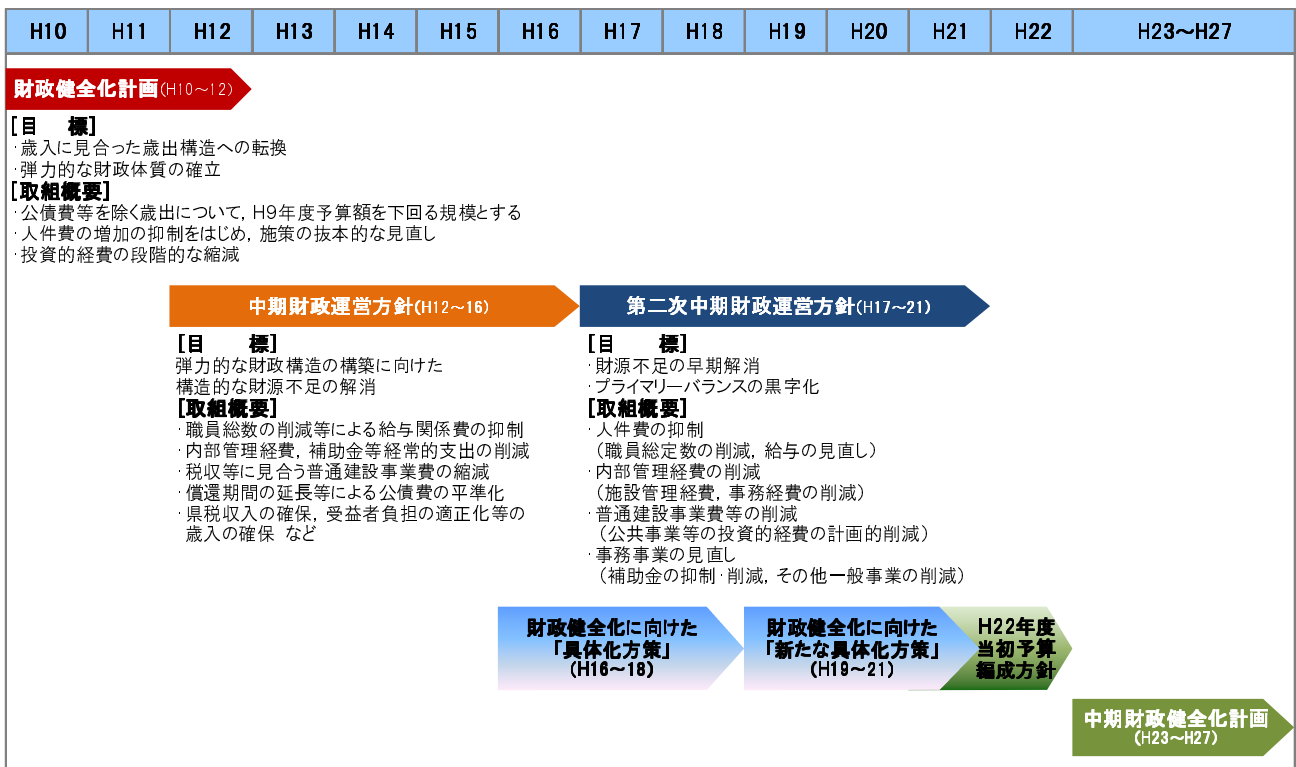
※1 数値は，一定条件のもと，平成24年度当初予算をベースに試算しており，今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高は，H24年度末の残高である。

(3) これまでの財政健全化の取組

ア 総 括

- 本県では、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、更に平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定するとともに、財政健全化に向けた具体化方策を策定し、これに沿って、計画的かつ着実に財政健全化に取り組んできました。
- これまで人件費の抑制や、公共事業費の計画的削減など、全国に先駆けて、抜本的な行財政改革に取り組んできたことにより、人件費のうち退職手当は平成27年度にピークを迎えるほか、償還費用について100%交付税措置のある臨時財政対策債分を除く公債費も、平成26年度にピークを迎え、その後は減少する見込みであるなど、一定の成果が表れてきています。
- しかしながら、景気悪化に伴って大幅に減少した県税収入は、今後も大幅な増加が見込めないことや、高齢化の進展に伴う福祉医療関係費の増加などにより、引き続き、財政健全化に向けた取組を行う必要があり、その取組は未だ道半ばの状況にあります。
- 一方で、人口減少・少子高齢化、経済分野を始めとするグローバル化の進展など、時代の転換点に立つ中で、社会経済状況等の変化に迅速に対応し、より良い県民サービスを提供するためには、広島県の底力を最大限に引き出し、新たな活力を創出するための施策を推進していく必要があります。
- このため、平成23年度から5年間を計画期間とする「中期財政健全化計画」を策定し、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げた4つの挑戦を着実に実施していく上での、財政面の「基盤づくり」を進めていくこととしています。



イ 財源不足額への対応（平成16年度～22年度）

各年度の財源不足額については、財政健全化に向けた「具体化方策」等に基づき、歳出・歳入両面からの財政健全化対策を行った上で、なお、不足する額について、財源対策を実施。

（単位：億円）

区 分		具体化方策			新たな具体化方策			H22当初 予算の取組
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	
財源不足額		▲ 631	▲ 720	▲ 840	▲ 632	▲ 652	▲ 662	▲ 424
対 応 状 況	財政健全化対策 ・ 内部努力の徹底 ・ 施策の見直し ・ 歳入の確保	180	300	393	156	320	409	120
	財源対策	451	420	447	476	332	253	304
	行政改革推進債の発行	50	50	120	226	199	184	205
	財源調整的基金の取崩し	281	220	207	133	19	13	-
	新たな財源対策（公債費平準化等）	120	150	120	117	114	56	99

※ 数値は一般財源ベース

① 財政健全化に向けた「具体化方策」（平成16年度～18年度）の取組

平成16年度から18年度までの間に、393億円の財源不足額を圧縮。

（単位：億円）

区 分		取 組 内 容	H18効果額 [対H15]
歳 出	内部努力の徹底		186
	人件費の抑制	○職員数の見直し：H18までに1,588人の削減[対H15年度] 知事部局・警察本部（警察官を除く）等 ▲613人 教育委員会 ▲975人 ○給与等抑制措置（月例給） 局長級7.0％，課長級5.0％，一般職3.0％ ○給与構造改革，退職時特別昇給廃止 等	124
	内部管理経費の削減	○施設管理経費の削減：▲25.0％[H15年度比] ・光熱水費等の節減，委託の見直し等 ○事務経費の削減：▲40.0％[H15年度比]	62
	施策の見直し		177
	普通建設事業費等の削減	○公共事業等の計画的削減 ・補助公共・単独公共（建設）：▲20.0％[H15年度比] ・単独公共（維持）・直轄負担金：▲10.0％[H15年度比] ・公共事業以外の投資的経費：▲20.0％[H15年度比]	122
	事務事業の見直し	○補助金の抑制・削減：増額抑制 ・義務的補助金：▲5.0％[H15年度比] ・義務的補助金に準ずる補助金：▲30.0％[H15年度比] ・その他の補助金：▲30.0％[H15年度比] ○その他一般事業の削減	55
歳入	歳入の確保	○収入未済額の縮減，財産売却収入の確保 等	30
合 計			393

※ 効果額は一般財源ベース

② 財政健全化に向けた「新たな具体化方策」（平成１９年度～２１年度）の取組

平成１９年度から２１年度までの間に、４０９億円の財源不足額を圧縮。

(単位：億円)

区 分	取 組 内 容	H21効果額 [対H18]
歳 出	内部努力の徹底	186
	人件費の抑制	136
	内部管理経費の削減	50
	施策の見直し	186
	普通建設事業費等の削減	123
	事務事業の見直し	63
歳 入	歳入の確保	37
合 計		409

※ 効果額は一般財源ベース

③ 平成２２年度当初予算における取組

事業仕分けの実施など、歳出・歳入を徹底的に見直し、１２０億円の財源不足額を圧縮。

(単位：億円)

区 分	取 組 内 容	H22効果額
歳 出	内部努力の徹底	36
	人件費の抑制	18
	内部管理経費の削減	18
	施策の見直し	72
	普通建設事業費等の削減	26
	事務事業の見直し	46
歳 入	歳入の確保	12
合 計		120

※ 効果額は一般財源ベース

3 平成23年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、9,214億円余で、前年度と比べ4.2%の減少となっています。
- 歳出総額は、9,120億円余で、前年度と比べ3.5%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円, %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額	946,438,413	910,996,094	970,454,290	961,533,793	921,438,180
歳出総額	939,145,263	902,757,071	956,602,315	945,113,154	912,066,177
歳入歳出差引額	7,293,150	8,239,023	13,851,975	16,420,639	9,372,003
翌年度に繰り越すべき財源	4,602,597	5,790,741	11,452,717	10,935,789	6,511,720
実質収支	2,690,553	2,448,282	2,399,258	5,484,850	2,860,283
単年度収支	△ 127,699	△ 242,271	△ 49,024	3,085,592	△ 2,624,567
実質単年度収支	△ 2,958,885	4,374,656	5,729,590	2,787,140	1,537,976

普通会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
地 方 税	294,054,207	31.9	300,080,843	31.2	△ 6,026,636	98.0
地 方 譲 与 税	38,622,567	4.2	36,359,456	3.8	2,263,111	106.2
地 方 特 例 交 付 金	2,846,458	0.3	3,326,144	0.3	△ 479,686	85.6
地 方 交 付 税	195,872,781	21.2	193,158,183	20.1	2,714,598	101.4
交通安全対策特別交付金	781,804	0.1	805,710	0.1	△ 23,906	97.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,479,333	0.5	5,487,270	0.6	△ 1,007,937	81.6
使 用 料	5,251,595	0.6	5,248,473	0.5	3,122	100.1
手 数 料	4,236,595	0.5	4,345,992	0.5	△ 109,397	97.5
国 庫 支 出 金	124,340,083	13.5	136,373,317	14.2	△ 12,033,234	91.2
財 産 収 入	3,915,650	0.4	3,451,881	0.4	463,769	113.4
寄 附 金	21,299	0.0	21,990	0.0	△ 691	96.9
繰 入 金	40,797,978	4.4	37,486,784	3.9	3,311,194	108.8
繰 越 金	16,420,639	1.8	13,851,975	1.4	2,568,664	118.5
諸 収 入	46,132,167	5.0	42,301,552	4.4	3,830,615	109.1
地 方 債	143,665,024	15.6	179,234,223	18.6	△ 35,569,199	80.2
計	921,438,180	100.0	961,533,793	100.0	△ 40,095,613	95.8

普 通 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目的別)

(単位：千円, %)

科 目	平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	2,001,561	0.2	1,890,942	0.2	110,619	105.8
総 務 費	45,828,581	5.0	84,860,495	9.0	△ 39,031,914	54.0
民 生 費	150,435,121	16.5	138,790,670	14.7	11,644,451	108.4
衛 生 費	44,014,567	4.8	41,475,264	4.4	2,539,303	106.1
労 働 費	15,091,910	1.7	15,519,835	1.6	△ 427,925	97.2
農 林 水 産 業 費	33,381,691	3.7	32,824,832	3.5	556,859	101.7
商 工 費	38,846,187	4.3	31,970,005	3.4	6,876,182	121.5
土 木 費	94,292,009	10.3	114,271,756	12.1	△ 19,979,747	82.5
警 察 費	58,817,118	6.3	59,716,259	6.3	△ 899,141	98.5
教 育 費	238,759,146	26.2	242,876,086	25.7	△ 4,116,940	98.3
災 害 復 旧 費	4,127,131	0.5	6,281,631	0.6	△ 2,154,500	65.7
公 債 費	147,394,080	16.2	134,884,033	14.3	12,510,047	109.3
利 子 割 交 付 金	1,357,077	0.1	1,708,503	0.2	△ 351,426	79.4
配 当 割 交 付 金	1,012,130	0.1	415,000	0.0	597,130	243.9
株式等譲渡所得割交付金	180,086	0.0	228,908	0.0	△ 48,822	78.7
地 方 消 費 税 交 付 金	27,981,526	3.1	28,130,927	3.0	△ 149,401	99.5
ゴルフ場利用税交付金	612,834	0.1	630,410	0.1	△ 17,576	97.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
自動車取得税交付金	2,493,388	0.3	3,175,598	0.3	△ 682,210	78.5
軽油引取税交付金	5,440,034	0.6	5,462,000	0.6	△ 21,966	99.6
計	912,066,177	100.0	945,113,154	100.0	△ 33,046,977	96.5

普 通 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性質別)

(単位：千円, %)

科 目	平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	296,190,268	32.5	300,478,014	31.8	△ 4,287,746	98.6
物 件 費	26,384,607	2.9	25,555,501	2.7	829,106	103.2
維持補修費	12,427,710	1.4	16,374,444	1.7	△ 3,946,734	75.9
扶 助 費	29,373,303	3.2	29,261,845	3.1	111,458	100.4
補助費等	223,356,428	24.5	225,411,184	23.9	△ 2,054,756	99.1
普通建設事業費	94,790,213	10.4	114,154,554	12.1	△ 19,364,341	83.0
災害復旧事業費	4,120,853	0.4	6,281,631	0.7	△ 2,160,778	65.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	146,918,823	16.1	134,556,535	14.2	12,362,288	109.2
積 立 金	32,771,637	3.6	53,922,759	5.7	△ 21,151,122	60.8
投資及び出資金	13,467,217	1.5	8,411,782	0.9	5,055,435	160.1
貸 付 金	29,576,873	3.2	27,624,937	2.9	1,951,936	107.1
繰 出 金	2,688,245	0.3	3,079,968	0.3	△ 391,723	87.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	912,066,177	100.0	945,113,154	100.0	△ 33,046,977	96.5

(2) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,448億円余で、前年度と比べ4.0%の減少となっています。
- 歳出総額は、9,394億円余で、前年度と比べ3.3%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りしました。

一般会計決算推移

(単位：千円)

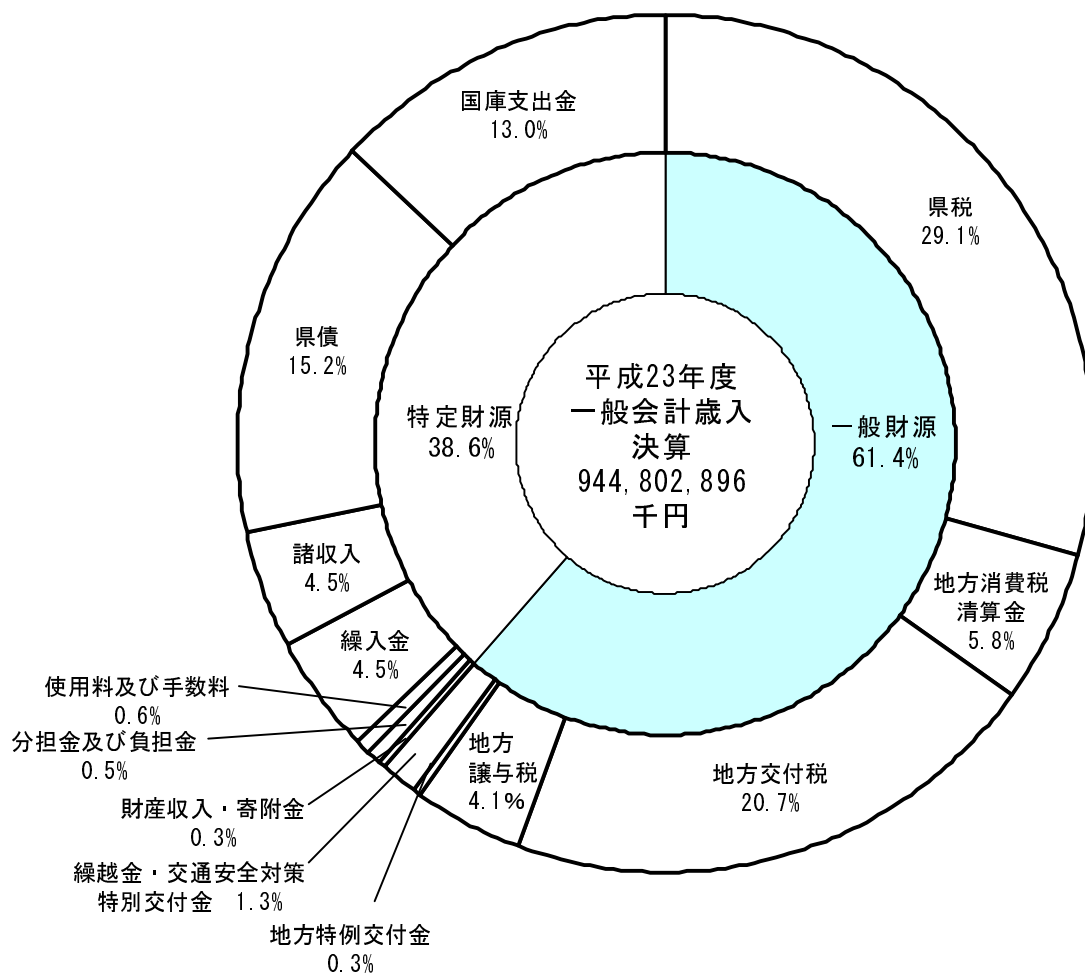
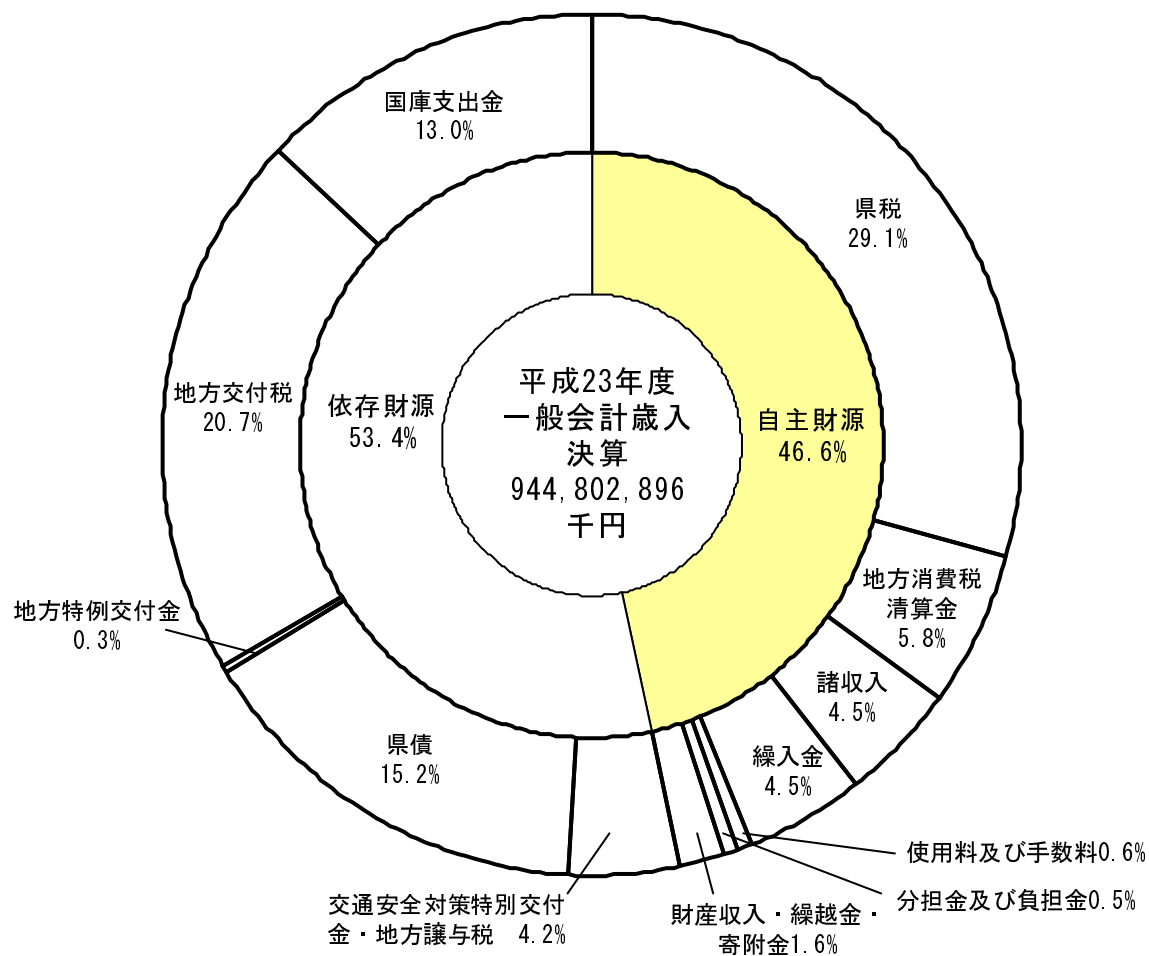
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額	964,575,672	925,952,516	994,231,533	983,785,383	944,802,896
歳出総額	960,912,504	921,741,621	985,710,192	971,883,764	939,486,471
歳入歳出差引額	3,663,168	4,210,895	8,521,341	11,901,619	5,316,425
翌年度に繰り越すべき財源	1,419,118	2,091,867	6,611,684	7,313,864	2,916,799
実質収支	2,244,050	2,119,028	1,909,657	4,587,755	2,399,626
単年度収支	△ 154,775	△ 125,022	△ 209,371	2,678,098	△ 2,188,129
実質単年度収支	△ 3,018,424	4,386,920	5,403,061	2,379,646	1,974,414

一般会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	平成23年度		平成22年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
県 税	275,185,982	29.1	280,976,235	28.6	△ 5,790,253	97.9
地方消費税清算金	55,142,447	5.8	55,439,300	5.6	△ 296,853	99.5
地方譲与税	38,622,567	4.1	36,359,456	3.7	2,263,111	106.2
地方特例交付金	2,846,458	0.3	3,326,144	0.3	△ 479,686	85.6
地方交付税	195,872,781	20.7	193,158,183	19.6	2,714,598	101.4
交通安全対策特別交付金	781,804	0.1	805,710	0.1	△ 23,906	97.0
分担金及び負担金	4,472,522	0.5	5,484,875	0.6	△ 1,012,353	81.5
使用料及び手数料	6,000,488	0.6	6,032,489	0.6	△ 32,001	99.5
国庫支出金	122,917,670	13.0	134,875,801	13.7	△ 11,958,131	91.1
財産収入	3,234,538	0.3	2,470,476	0.3	764,062	130.9
寄附金	21,299	0.0	21,990	0.0	△ 691	96.9
繰入金	42,380,754	4.5	38,791,993	3.9	3,588,761	109.3
繰越金	11,901,619	1.3	8,521,341	0.9	3,380,278	139.7
諸収入	42,408,843	4.5	39,078,367	4.0	3,330,476	108.5
県 債	143,013,124	15.2	178,443,023	18.1	△ 35,429,899	80.1
計	944,802,896	100.0	983,785,383	100.0	△ 38,982,487	96.0

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 2 3 年 度						平 成 2 2 年 度					
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構成比	F/E (G)	D-G	C/F
県 民 税	94,394,000	101,305,705	94,559,390	34.4	100.2	93.3	103,514,870	96,683,134	34.4	93.4	△ 0.1	97.8
利 子 割	16,319,000	16,252,937	16,088,343	5.8	98.6	99.0	16,929,379	16,746,714	6.0	98.9	0.1	96.1
事 業 税	2,602,000	2,582,763	2,582,763	0.9	99.3	100.0	3,037,203	3,037,203	1.1	100.0	0.0	85.0
地 方 消 費 税	3,270,000	3,560,984	3,280,952	1.2	100.3	92.1	3,702,770	3,291,154	1.2	88.9	3.2	99.7
不 動 産 取 得 税	46,484,000	46,428,897	45,921,499	16.7	98.8	98.9	48,515,343	47,948,807	17.1	98.8	0.1	95.8
県 民 税	36,648,000	38,399,587	38,399,587	14.0	104.8	100.0	38,310,866	38,310,866	13.6	100.0	0.0	100.2
地 方 消 費 税	6,640,000	7,358,766	6,563,886	2.3	98.9	89.2	7,669,001	6,889,864	2.5	89.8	△ 0.6	95.3
不 動 産 取 得 税	5,851,000	5,967,993	5,967,993	2.2	102.0	100.0	5,210,878	5,210,805	1.9	100.0	0.0	114.5
県 民 税	874,000	871,066	865,965	0.3	99.1	99.4	894,750	892,539	0.3	99.8	△ 0.4	97.0
地 方 消 費 税	34,154,000	35,107,884	34,292,244	12.5	100.4	97.7	35,554,658	34,615,442	12.3	97.4	0.3	99.1
自 動 車 税	5,000	5,031	5,031	0.0	100.6	100.0	5,145	5,145	0.0	100.0	0.0	97.8
自 動 車 取 得 税	3,595,980	3,730,498	3,730,498	1.4	103.7	100.0	4,242,091	4,242,091	1.5	100.0	0.0	87.9
軽 油 引 取 税	22,071,980	22,762,140	22,335,871	8.1	101.2	98.1	22,887,693	22,480,536	8.0	98.2	△ 0.1	99.4
狩 猟 税	40,000	40,427	40,427	0.0	101.1	100.0	40,735	40,735	0.0	100.0	0.0	99.2
入 猟 税	0	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	—
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	555,000	544,909	544,909	0.2	98.2	100.0	581,200	581,200	0.2	100.0	0.0	93.8
旧 法 による税	0	0	0	0.0	—	—	4	0	0.0	0.0	—	—
特 別 地 方 消 費 税	20	7,422	6,624	0.0	33.120.0	—	0	0	—	—	—	—
軽 油 引 取 税	273,503,980	284,927,009	275,185,982	100.0	100.6	96.6	291,096,586	280,976,235	100.0	96.5	0.1	97.9
県 税 合 計												

※自動車取得税は、新法及び旧法の合算値により記載。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目的別)

(単位：千円、%)

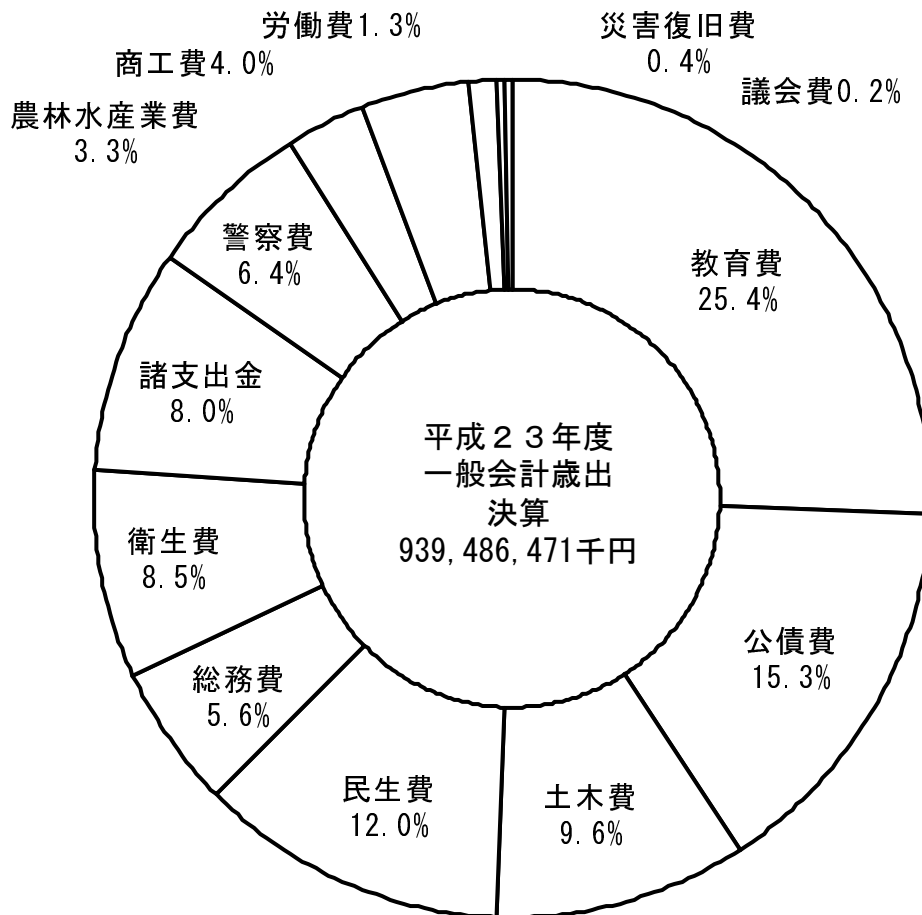
科 目	平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	1,998,633	0.2	1,829,647	0.2	168,986	109.2
総 務 費	52,382,640	5.6	88,728,210	9.1	△ 36,345,570	59.0
民 生 費	112,769,965	12.0	103,379,108	10.6	9,390,857	109.1
衛 生 費	79,945,877	8.5	75,394,866	7.8	4,551,011	106.0
労 働 費	11,822,423	1.3	12,983,761	1.3	△ 1,161,338	91.1
農 林 水 産 業 費	31,284,655	3.3	30,357,665	3.1	926,990	103.1
商 工 業 費	37,321,009	4.0	29,640,617	3.1	7,680,392	125.9
土 木 費	90,270,836	9.6	111,000,192	11.4	△ 20,729,356	81.3
警 察 費	59,732,309	6.4	60,305,315	6.2	△ 573,006	99.0
教 育 費	238,320,614	25.4	242,282,093	24.9	△ 3,961,479	98.4
災 害 復 旧 費	4,118,319	0.4	6,260,298	0.6	△ 2,141,979	65.8
公 債 費	144,154,050	15.3	133,620,211	13.9	10,533,839	107.9
諸 支 出 金	75,365,141	8.0	76,101,781	7.8	△ 736,640	99.0
計	939,486,471	100.0	971,883,764	100.0	△ 32,397,293	96.7

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性質別)

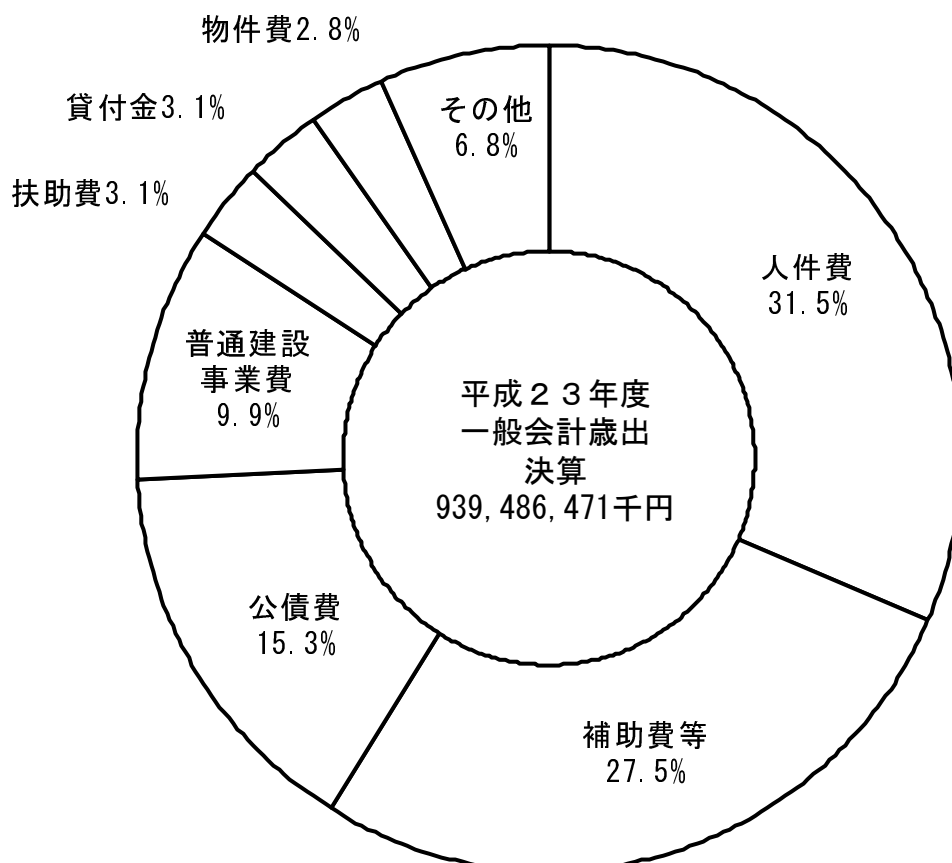
(単位：千円、%)

科 目	平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	295,864,458	31.5	300,130,239	30.9	△ 4,265,781	98.6
物 件 費	25,906,485	2.8	24,806,543	2.6	1,099,942	104.4
維 持 補 修 費	11,507,164	1.2	15,492,987	1.6	△ 3,985,823	74.3
扶 助 費	29,370,764	3.1	29,258,023	3.0	112,741	100.4
補 助 費 等	258,522,358	27.5	258,000,509	26.5	521,849	100.2
普 通 建 設 事 業 費	93,160,147	9.9	112,309,817	11.6	△ 19,149,670	82.9
災 害 復 旧 事 業 費	4,120,853	0.4	6,281,631	0.6	△ 2,160,778	65.6
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	143,678,518	15.3	133,292,878	13.7	10,385,640	107.8
積 立 金	32,441,564	3.5	53,922,754	5.6	△ 21,481,190	60.2
投 資 及 び 出 資 金	13,467,217	1.4	8,411,782	0.9	5,055,435	160.1
貸 付 金	28,596,380	3.1	26,600,904	2.7	1,995,476	107.5
繰 上 充 用 金	2,850,563	0.3	3,375,697	0.3	△ 525,134	84.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	939,486,471	100.0	971,883,764	100.0	△ 32,397,293	96.7

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目的別)



一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性質別)



(3) 特別会計決算の状況

■ 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、2,471億円余、歳出決算額は2,426億円余となっています。

■ 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円、%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成19年度	12	281,058,017	109.3	276,684,585	109.9
平成20年度	12	294,492,625	104.8	290,210,081	104.9
平成21年度	12	293,592,766	99.7	287,662,831	99.1
平成22年度	12	275,471,114	93.8	268,035,641	93.2
平成23年度	12	247,156,430	89.7	242,605,264	90.5

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B)
証 紙 等	8,809,645	9,753,393	△ 943,748	90.3
管 理 事 務 費	383,303	398,296	△ 14,993	96.2
公共用地等取得事業	549,597	10,361,707	△ 9,812,110	5.3
公 債 管 理	198,641,231	209,909,481	△ 11,268,250	94.6
母子・寡婦福祉資金	470,177	378,916	91,261	124.1
中小企業支援資金	5,207,432	5,230,703	△ 23,271	99.6
農林水産振興資金	141,977	1,076,229	△ 934,252	13.2
県営林事業費	139,609	185,340	△ 45,731	75.3
港湾特別整備事業費	17,318,292	22,638,567	△ 5,320,275	76.5
流域下水道事業費	7,217,189	7,391,131	△ 173,942	97.6
県営住宅事業費	5,468,130	5,644,917	△ 176,787	96.9
高等学校等奨学金	2,809,848	2,502,434	307,414	112.3
計	247,156,430	275,471,114	△ 28,314,684	89.7

会 計 名	歳 出			
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B)
証 紙 等	8,639,440	9,499,487	△ 860,047	90.9
管 理 事 務 費	372,809	387,751	△ 14,942	96.1
公共用地等取得事業	549,597	10,361,707	△ 9,812,110	5.3
公 債 管 理	198,641,231	209,909,481	△ 11,268,250	94.6
母子・寡婦福祉資金	323,268	317,563	5,705	101.8
中小企業支援資金	4,065,452	3,566,291	499,161	114.0
農林水産振興資金	41,516	978,517	△ 937,001	4.2
県営林事業費	139,609	185,340	△ 45,731	75.3
港湾特別整備事業費	16,823,272	19,722,732	△ 2,899,460	85.3
流域下水道事業費	7,216,621	7,390,512	△ 173,891	97.6
県営住宅事業費	5,188,172	5,012,273	175,899	103.5
高等学校等奨学金	604,277	703,986	△ 99,709	85.8
計	242,605,264	268,035,641	△ 25,430,377	90.5

(注) 平成19年度から「農業改良資金」、「沿岸漁業改善資金」及び「林業改善資金」を統合し、「農林水産振興資金」とした。

参考 決算関係スケジュール

- 地方自治法第233条、地方公営企業法第30条などに基づいて、決算の調製、監査委員の審査、議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会 計 管 理 者 公営企業管理者	知 事	監査委員	議 会
3月 〈繰越〉				
4月	○公営企業の決算を調製し、知事へ提出 【地公法30①】 ※事業年度終了後2月以内			
5月 〈出納閉鎖〉		○監査委員へ審査依頼 ・決算書等 【地公法30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し、知事へ提出 【自治法233①】 ※出納閉鎖後3箇月以内	○監査委員へ審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法233②】	○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7月			○審査意見書の決定	
8月			○知事へ提出	
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法30④】 ※事業終了後、3月経過後の最初の定例会		○決算認定議案の審議(9月定例会) ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決(12月定例会) 【自治法96③】
1月		○総務省報告 ○県報告示 【自治法233⑥】		

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては、次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法3①、22①】

4 平成24年度補正予算の状況

平成24年度当初予算では総額9,304億60百万円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、6月補正予算、9月補正予算を計上しました。

○ 6月補正予算 19億 4百万円

「ひろしま未来チャレンジビジョン」の実現に向けて、成長の原動力となる取組を一段と加速させる必要があるものなど、当初予算編成後において、新たに対応を必要とする事業を実施しました

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| (1) 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の加速化 | 6億94百万円 |
| ・ 「人づくり」への挑戦 | 5億30百万円 |
| (連携による大学の魅力づくりの推進、次代を担う子ども・子育て支援) | |
| ・ 「新たな経済成長」への挑戦 | 1億64百万円 |
| (観光地「ひろしまブランド」構築の推進、県産材の安定供給体制の構築 等) | |
| (2) 緊急経済・雇用対策 | 12億10百万円 |
| ・ 雇用機会の創出 | 3億29百万円 |
| (市町の雇用対策関連事業への支援) | |
| ・ 暮らしの安全緊急確保対策 | 8億81百万円 |
| (認定こども園の整備促進、障害者自立支援基盤の整備促進 等) | |

○ 9月補正予算 78億62百万円

6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、真に緊急性、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、ひろしま未来チャレンジビジョンの原動力となる取組などに時機を逃さず対応するとともに、社会資本未来プラン等に基づく防災・減災等強化対策や緊急経済・雇用対策に取り組みました。

- | | |
|------------------------------------|----------|
| (1) 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の加速化 | 13億08百万円 |
| ・ 「新たな経済成長」への挑戦 | 62百万円 |
| (医療関連産業クラスター形成の促進、海の道プロジェクトの推進 等) | |
| ・ 「人づくり」への挑戦 | 1億90百万円 |
| (待機児童の解消) | |
| ・ 「安心な暮らしづくり」への挑戦 | 10億55百万円 |
| (「がん対策日本一」の推進) | |
| (2) 防災・減災等強化対策 | 32億79百万円 |
| (防災上重要な公共土木施設等の整備、公共土木施設等の維持管理の強化) | |
| (3) 緊急経済・雇用対策 | 3億01百万円 |
| ・ 雇用機会の創出 | 65百万円 |
| (市町の雇用対策関連事業への支援) | |
| ・ 暮らしの安全緊急確保対策 | 2億36百万円 |
| (保育サービスの質の向上、障害者自立支援基盤の整備促進) | |
| (4) その他 | 29億75百万円 |
| (本州四国連絡道路に係る追加出資、財政調整基金への積立) | |

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	平成 24 年 度					平成 23 年 度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	276,840,000	0	0	276,840,000	29.4	269,554,010	28.4	102.7
地方消費税清算金	58,063,000	0	0	58,063,000	6.2	55,714,000	5.9	104.2
地方譲与税	41,210,000	0	0	41,210,000	4.4	39,296,000	4.1	104.9
地方特例交付金	1,013,000	0	0	1,013,000	0.1	3,282,000	0.3	30.9
地方交付税	187,252,000	0	0	187,252,000	19.9	189,007,000	19.9	99.1
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	900,000	0.1	900,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	5,566,108	0	256,986	5,823,094	0.6	5,482,684	0.6	106.2
使用料及び手数料	5,899,339	0	0	5,899,339	0.6	6,186,613	0.7	95.4
国庫支出金	104,835,144	7,767	0	104,842,911	11.2	109,238,641	11.5	96.0
財産収入	3,623,022	3,069	1,698	3,627,789	0.4	2,786,806	0.3	130.2
寄附金	8,000	0	0	8,000	0.0	8,000	0.0	100.0
繰入金	42,083,586	1,849,711	488,993	44,422,290	4.7	57,842,972	6.1	76.8
繰越金	1	0	2,399,625	2,399,626	0.3	4,587,755	0.5	52.3
諸収入	47,443,100	43,129	293,333	47,779,562	5.1	45,307,700	4.8	105.5
県債	155,723,700	0	4,421,400	160,145,100	17.0	158,325,500	16.7	101.1
計	930,460,000	1,903,676	7,862,035	940,225,711	100.0	947,519,681	100.0	99.2

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	平成 24 年 度					平成 23 年 度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	1,994,936	0	0	1,994,936	0.2	2,140,595	0.2	93.2
総務費	49,263,344	11,997	1,213,836	50,489,177	5.4	55,075,914	5.8	91.7
民生費	107,129,275	877,544	425,691	108,432,510	11.5	113,227,397	11.9	95.8
衛生費	79,326,681	10,000	1,055,477	80,392,158	8.6	80,910,263	8.5	99.4
労働費	6,186,653	329,000	65,000	6,580,653	0.7	11,196,150	1.2	58.8
農林水産業費	29,662,487	59,459	289,339	30,011,285	3.2	29,544,116	3.1	101.6
商工費	41,231,421	95,500	48,192	41,375,113	4.4	41,954,602	4.4	98.6
土木費	82,085,903	8,700	4,764,500	86,859,103	9.2	86,187,444	9.1	100.8
警察費	61,537,304	0	0	61,537,304	6.5	60,761,635	6.4	101.3
教育費	243,595,292	511,476	0	244,106,768	26.0	241,050,722	25.4	101.3
災害復旧費	5,479,302	0	0	5,479,302	0.6	6,517,687	0.7	84.1
公債費	146,596,800	0	0	146,596,800	15.6	145,943,156	15.4	100.4
諸支出金	75,970,602	0	0	75,970,602	8.1	72,610,000	7.7	104.6
予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	930,460,000	1,903,676	7,862,035	940,225,711	100.0	947,519,681	100.0	99.2

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性 質 別	平成24年度(9月現計)		平成23年度(9月現在)		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
人 件 費	299,060,533	31.8	299,572,254	31.6	△511,721	99.8
物 件 費	26,251,519	2.8	29,583,328	3.1	△3,331,809	88.7
維持補修費	8,248,548	0.9	7,862,573	0.8	385,975	104.9
扶助費	26,023,404	2.8	28,276,870	3.0	△2,253,466	92.0
補助費等	270,815,519	28.8	267,123,790	28.2	3,691,729	101.4
普通建設事業費	109,504,393	11.6	101,284,336	10.7	8,220,057	108.1
災害復旧事業費	5,479,302	0.6	6,517,687	0.7	△1,038,385	84.1
公 債 費	145,699,141	15.5	145,159,691	15.3	539,450	100.4
積 立 金	8,987,037	1.0	14,620,532	1.5	△5,633,495	61.5
投資及び出資金	3,998,312	0.4	13,046,249	1.4	△9,047,937	30.6
貸 付 金	32,657,076	3.5	31,222,065	3.3	1,435,011	104.6
繰 出 金	3,100,927	0.3	2,850,306	0.3	250,621	108.8
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
計	940,225,711	100.0	947,519,681	100.0	△7,293,970	99.2

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会 計 名	平 成 24 年 度				比 較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計 (A)	平成23年度 9月補正後 現在(B)	(A)／(B)
証 紙 等	10,272,130	0	0	10,272,130	9,078,500	113.1
管 理 事 務 費	419,803	0	0	419,803	420,788	99.8
公共用地等取得事業	0	0	0	0	549,597	0.0
公 債 管 理	241,400,344	0	0	241,400,344	199,913,648	120.8
母子・寡婦福祉資金	399,659	0	0	399,659	391,047	102.2
中小企業支援資金	2,344,483	0	0	2,344,483	4,002,826	58.6
農林水産振興資金	56,680	0	0	56,680	57,563	98.5
県 営 林 事 業 費	150,222	0	0	150,222	144,436	104.0
港湾特別整備事業費	15,126,381	0	0	15,126,381	16,951,608	89.2
流域下水道事業費	7,914,324	0	0	7,914,324	8,070,701	98.1
県 営 住 宅 事 業 費	5,286,057	0	0	5,286,057	5,023,615	105.2
高等学校奨学金	687,374	0	0	687,374	723,288	95.0
計	284,057,457	0	0	284,057,457	245,327,617	115.8

5 平成24年度予算の執行状況

■ 平成24年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成24年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

平成24年9月末現在（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	276,840,000	(626,479) 218,995,552	(953) 141,108,351	77,261,675	64.4	51.0
地 方 消 費 税 清 算 金	58,063,000	30,649,640	30,649,640	0	100.0	52.8
地 方 譲 与 税	41,210,000	9,563,602	9,563,602	0	100.0	23.2
地 方 特 例 交 付 金	1,013,000	1,048,019	1,048,019	0	100.0	103.5
地 方 交 付 税	187,252,000	111,807,306	111,807,306	0	100.0	59.7
交通安全対策特別交付金	900,000	405,050	405,050	0	100.0	45.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,566,108	1,050,712	169,244	881,468	16.1	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	5,899,339	(113) 1,403,486	(18) 1,374,181	29,210	97.9	23.3
国 庫 支 出 金	(8,109,007) 112,951,918	31,651,175	(27,000) 30,679,830	998,345	96.9	27.2
財 産 収 入	3,626,091	1,512,563	(6) 1,494,650	17,919	98.8	41.2
寄 附 金	8,000	353	353	0	100.0	4.4
繰 入 金	43,933,297	3,934,640	3,934,640	0	100.0	9.0
繰 越 金	(2,916,799) 2,916,800	5,316,425	5,316,425	0	100.0	182.3
諸 収 入	47,486,229	(71,830) 7,634,802	(185) 6,176,841	1,386,316	80.9	13.0
県 債	(9,675,500) 165,399,200	0	0	0	-	0.0
計	(20,701,306) 953,064,982	(698,422) 424,973,325	(28,162) 343,728,132	80,574,932	80.9	36.1

（注）

- 1 予算額は、9月補正前のものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その２（歳出）

平成２４年９月末現在（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	1,994,936	968,036	1,026,900	48.5
総 務 費	(1,483,706) 50,759,047	17,669,639	33,089,408	34.8
民 生 費	(692,580) 108,699,399	25,388,889	83,310,510	23.4
衛 生 費	(116,205) 79,452,886	33,423,990	46,028,896	42.1
労 働 費	6,515,653	1,996,186	4,519,467	30.6
農 林 水 産 業 費	(2,927,190) 32,649,136	7,030,852	25,618,284	21.5
商 工 費	(205,473) 41,532,394	23,287,756	18,244,638	56.1
土 木 費	(11,408,732) 93,503,335	24,885,110	68,618,225	26.6
警 察 費	(23,485) 61,560,789	26,486,772	35,074,017	43.0
教 育 費	(3,536,047) 247,642,815	103,836,380	143,806,435	41.9
災 害 復 旧 費	(307,888) 5,787,190	204,981	5,582,209	3.5
公 債 費	146,596,800	72,938,093	73,658,707	49.8
諸 支 出 金	75,970,602	41,838,973	34,131,629	55.1
予 備 費	400,000	0	400,000	0.0
計	(20,701,306) 953,064,982	379,955,657	573,109,325	39.9

（注）予算額欄の（ ）は、継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

平成24年度特別会計予算の執行状況

平成24年9月末現在（単位：千円，％）

会 計 名	予 算 額 (A)	歳 入					歳 出		
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D)/(A)
証 紙 等	10,272,130	5,293,944	5,058,944	235,000	95.6	49.2	42,376	10,229,754	0.4
管 理 事 務 費	419,803	91,573	91,548	25	100.0	21.8	150,739	269,064	35.9
公 債 管 理	241,400,344	143,487,044	143,487,044	0	100.0	59.4	69,188,456	172,211,888	28.7
母子・寡婦福祉資金	399,659	460,264	259,933	200,331	56.5	65.0	127,339	272,320	31.9
中小企業支援資金	2,344,483	2,917,257	1,691,256	1,226,001	58.0	72.1	37,363	2,307,120	1.6
農林水産振興資金	56,680	205,718	104,229	101,489	50.7	183.9	15,448	41,232	27.3
県 営 林 事 業 費	150,222	875	875	0	100.0	0.6	13,092	137,130	8.7
港湾特別整備事業費	(444,000) 15,570,381	3,232,603	(550,751) 2,971,225	812,129	91.9	19.1	3,001,667	12,568,714	19.3
流域下水道事業費	(626,650) 8,540,974	1,755,189	1,755,189	0	100.0	20.6	2,491,868	6,049,106	29.2
県 営 住 宅 事 業 費	5,286,057	2,315,008	1,752,479	562,529	75.7	33.2	2,030,803	3,255,254	38.4
高等学校等奨学金	687,374	2,390,064	(589,497) 2,906,924	72,637	121.6	422.9	252,205	435,169	36.7
計	(1,070,650) 285,128,107	162,149,539	(1,140,248) 160,079,646	3,210,141	98.7	56.1	77,351,356	207,776,751	27.1

（注）1 予算額欄の（ ）は、繰越明許費を再掲したものである。

2 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 平成24年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 （ 延 面 積 ）		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	35,808,472.42	57,606.06	3,263,632.49	3,321,238.55
公 用 財 産	895,241.60	16,895.29	552,621.51	569,516.80
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	565,287.45	16,612.62	290,926.40	307,539.02
その他の施設	282,767.72	282.67	173,169.12	173,451.79
公 共 用 財 産	34,766,016.83	40,710.77	2,711,010.98	2,751,721.75
学 校	4,061,105.29	19,758.97	1,234,338.57	1,254,097.54
公 営 住 宅	1,239,367.50	466.57	1,042,664.93	1,043,131.50
公 園	24,319,406.57	16,183.15	57,007.37	73,190.52
その他の施設	5,146,137.47	4,302.08	377,000.11	381,302.19
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,765,503.16	2,306.30	236,431.41	238,737.71
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	202,099.60	121.42	112,998.34	113,119.76
廃川廃道敷地	7,320.92			
そ の 他	3,996,653.05	2,184.88	123,433.07	125,617.95
合 計	55,573,975.58	59,912.36	3,500,063.90	3,559,976.26

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	41,752,299.58	9.24
山 林	41,752,229.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	42,486,655.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	11,355,969
減 債 基 金	213,905,906
大 規 模 事 業 基 金	2,459,790
県 庁 舎 整 備 基 金	15,465,143
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	144,553
新 し い 公 共 支 援 事 業 基 金	140,118
環 境 保 全 基 金	393,380
み ど り と 景 観 の 基 金	1,587,158
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,214,704
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	6,577,309
災 害 救 助 基 金	1,528,865
安 心 こ ど も 基 金	5,344,353
地 域 医 療 再 生 基 金	7,355,833
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 整 備 基 金	2,642,189
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	238,999
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	3,480,838
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	892,066
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	137,545
ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 基 金	1,238,819
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 整 備 基 金	288,287
障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金	917,397
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 基 金	2,600,148
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,585,276
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 基 金	1,650,455
雇 用 創 出 基 金	151,601
緊 急 雇 用 対 策 基 金	5,026,339
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	138,828
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	135,589
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	2,967,135
県 営 林 事 業 費 基 金	977
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	39,459
港 湾 整 備 事 業 基 金	3,171,755
教 育 振 興 基 金	155,071
高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金	475,943
市 町 振 興 基 金	8,842,907
合 計	307,250,703

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有 価 証 券

(単位: 千円)

区 分	金 額
株 券	5, 581, 457
大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	20, 000
広 島 空 港 ビ ル デ ィ ン グ 株 式 会 社	1, 372, 400
井 原 鉄 道 株 式 会 社	45, 000
株 式 会 社 広 島 情 報 シ ン フ ォ ニ ー	24, 500
株 式 会 社 ひ ろ し ま 港 湾 管 理 セ ン タ ー	510, 000
株 式 会 社 広 島 テ ク ノ プ ラ ザ	800, 000
株 式 会 社 広 島 ソ フ ト ウ ェ ア セ ン タ ー	500, 000
基 町 パ ー キ ン グ ア ク セ ス 株 式 会 社	10, 000
株 式 会 社 日 本 宝 く じ シ ス テ ム	2, 000
広 島 地 下 街 開 発 株 式 会 社	1, 500, 000
株 式 会 社 サ ン フ レ ッ チ ェ 広 島	1, 000
本 州 四 国 連 絡 高 速 道 路 株 式 会 社	296, 557
福 山 リ サ イ ク ル 発 電 株 式 会 社	400, 000
株 式 会 社 ひ ろ し ま イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 機 構	100, 000
出 資 証 券	817, 550
広 島 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	117, 750
広 島 県 農 業 信 用 基 金 協 会	412, 840
社 団 法 人 全 国 鶏 卵 価 格 安 定 基 金	5, 000
社 団 法 人 広 島 県 畜 産 協 会	57, 500
社 団 法 人 日 本 草 地 畜 産 種 子 協 会	200
社 団 法 人 全 日 本 卵 価 安 定 基 金	5, 000
社 団 法 人 家 畜 改 良 事 業 団	6, 700
社 団 法 人 広 島 県 野 菜 価 格 安 定 資 金 協 会	13, 050
社 団 法 人 広 島 県 家 畜 畜 産 物 衛 生 指 導 協 会	25, 000
社 団 法 人 広 島 県 果 実 生 産 出 荷 安 定 基 金 協 会	25, 000
公 益 社 団 法 人 日 本 食 肉 格 付 協 会	3, 500
独 立 行 政 法 人 農 林 漁 業 信 用 基 金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
合 計	10, 399, 007

◎ 出資に関する権利

(単位：千円)

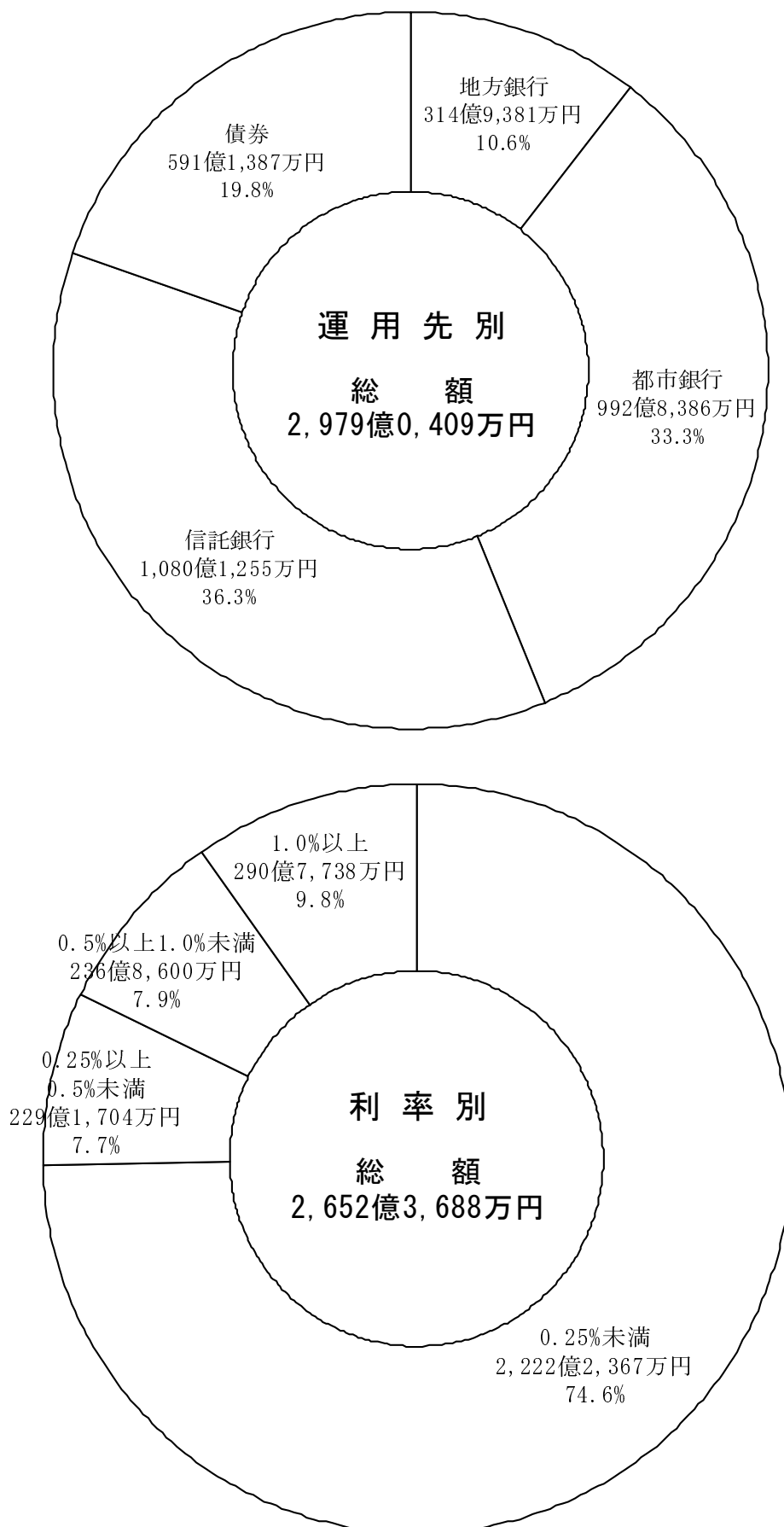
区 分	金 額
財団法人ひろしま国際センター	747,618
財団法人広島県職員互助会	2,500
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
財団法人地方自治情報センター	2,000
財団法人地域総合整備財団	150,000
財団法人都道府県会館	3,684,879
財団法人地域活性化センター	5,000
財団法人地域創造	181,155
財団法人消防試験研究センター	1,000
財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
財団法人県民センター	30,000
財団法人広島県女性会議	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
財団法人地域保健医療推進機構	40,000
財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	4,534,900
財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
財団法人広島勤労福祉事業団	3,400
財団法人福山勤労福祉事業団	1,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,058
財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
財団法人中国四国酪農大学校	1,000
財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
財団法人広島県農林振興センター	5,000
社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
財団法人もみのき森林公園協会	5,000
財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	76,323,943
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
財団法人リバーフロント整備センター	5,000
財団法人ダム技術センター	2,600
財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000

財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
財団法人広島県下水道公社	39,500
財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
財団法人港湾空港建設技術サービスセンター	5,000
財団法人公園緑地管理財団	50,000
広島高速道路公社	38,477,500
交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
財団法人広島県教育職員互助組合	2,500
財団法人広島県教育事業団	212,259
財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
財団法人広島県警察職員互助会	2,500
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
合 計	154,614,558

(第8図)

基金運用の概要

(平成24年9月30日現在)



7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成24年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県 債 の 現 在 高

平成24年9月末現在（単位：千円）

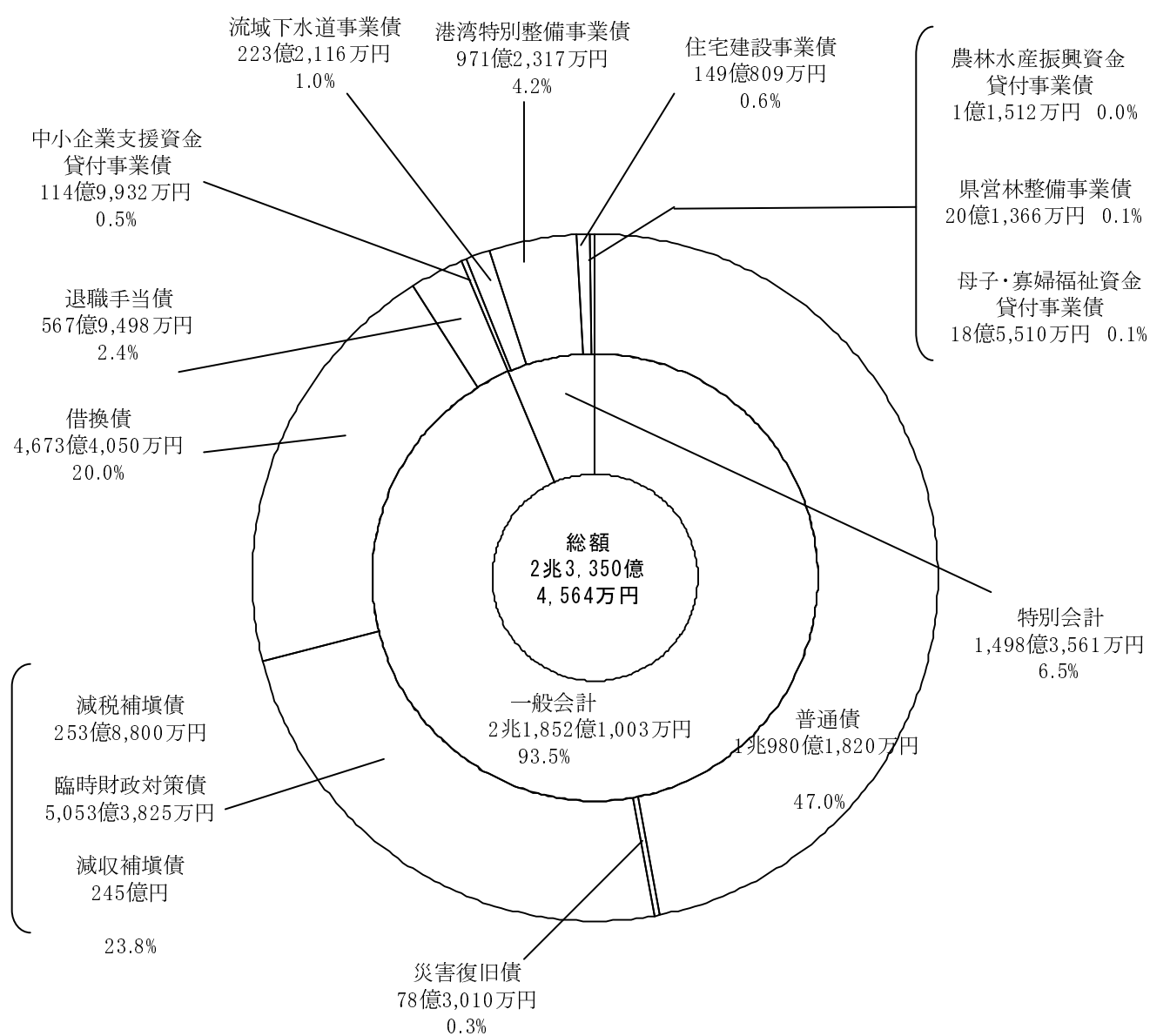
区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
一 般 会 計	2,185,210,029	特 別 会 計	149,835,609
(1) 普 通 債	1,098,018,202	(1) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,855,101
総 務 債	10,569,497	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	11,499,322
民 生 債	5,547,178	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	115,120
衛 生 債	1,909,484	(4) 県営林整備事業債	2,013,656
労 働 債	658,915	(5) 港湾特別整備事業債	97,123,168
農林水産業債	95,716,839	通 常 分	97,109,128
商 工 債	223,831	港湾整備特別会計貸付事業分	14,040
土 木 債	913,417,777	(6) 流域下水道事業債	22,321,155
警 察 債	15,490,861	(7) 住宅建設事業債	14,908,087
教 育 債	54,483,820		
(2) 災害復旧債	7,830,098		
土 木 債	6,985,274		
教 育 債	396,886		
公共施設債	163,153		
農林水産業債	284,785		
(3) 減税補てん債	25,388,000		
(4) 借 換 債	467,340,500		
(5) 臨時財政対策債	505,338,250		
(6) 退職手当債	56,794,979		
(7) 減収補てん債	24,500,000	合 計	2,335,045,638

借 入 先 別 利 率 別 現 在 高

平成24年9月末現在（単位：千円）

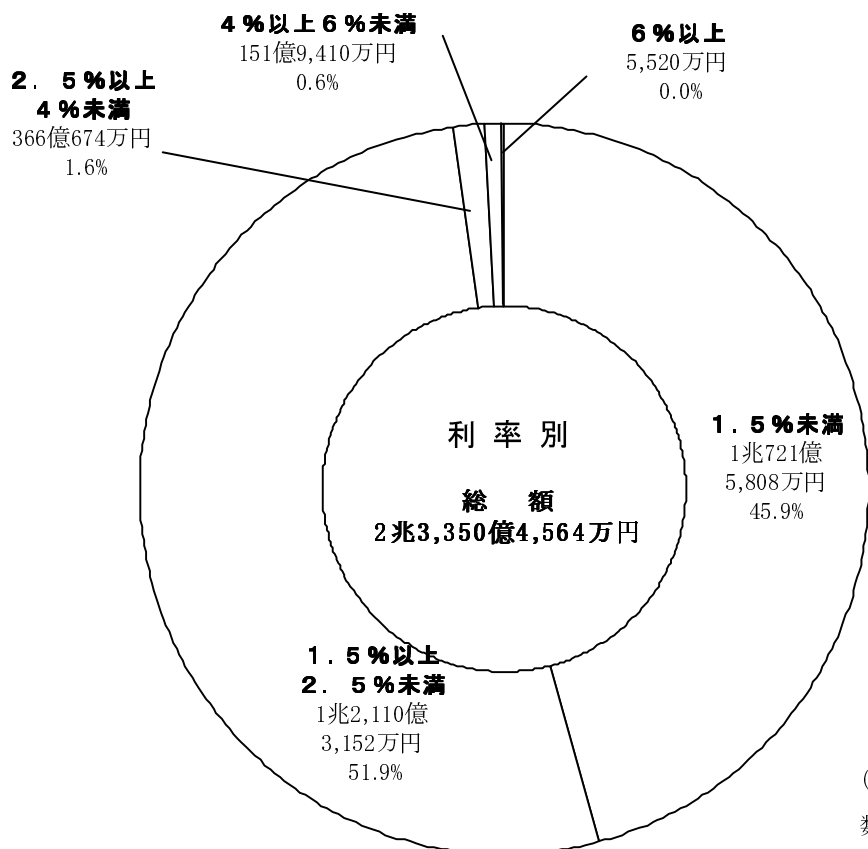
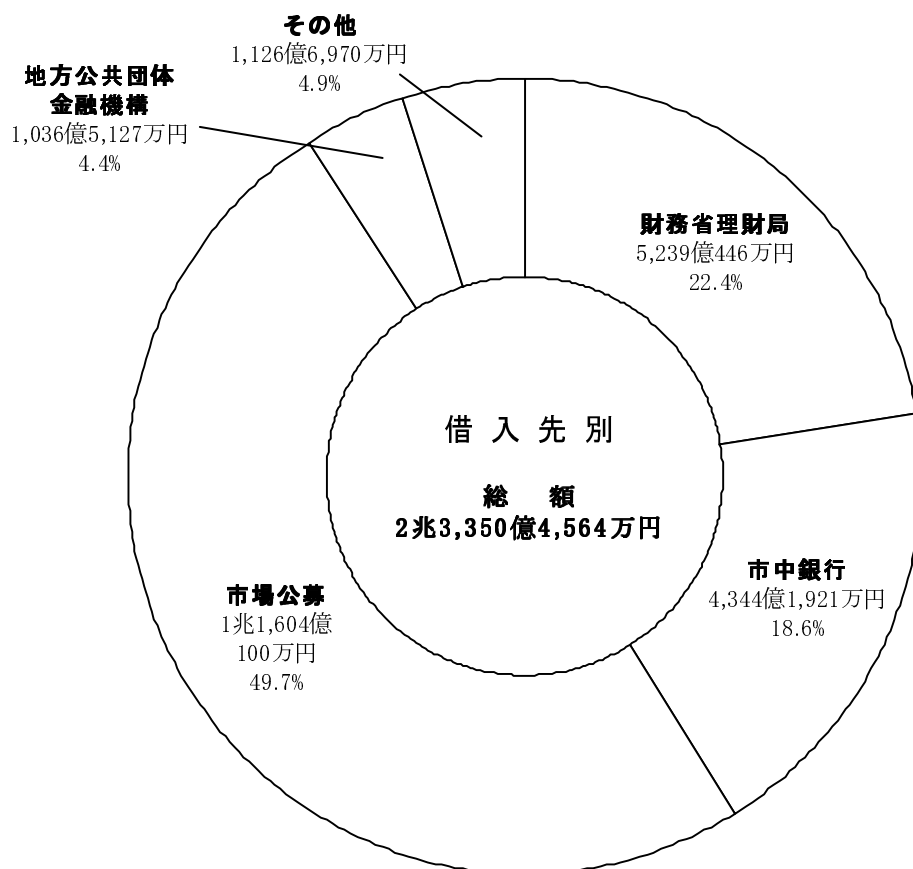
年 利 率		1. 5 %未満	1. 5 %以上 2. 5 %未満	2. 5 %以上 4 %未満	4 %以上 6 %未満	6 %以上	合 計
借 入 先							
財務省理財局		175,346,705	320,919,792	19,421,401	8,216,566		523,904,464
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		47,658,109	20,786,309	4,637,858	2,432,930		75,515,206
地方公共団体金融機構		63,667,433	26,352,250	9,726,733	3,904,852		103,651,268
市 中 銀 行		205,879,828	228,539,380				434,419,208
共 済 組 合		3,835,417	297,348		64,200	55,200	4,252,165
生 命 保 険 会 社			14,525,000				14,525,000
市 場 公 募		561,401,000	599,000,000				1,160,401,000
国 の 予 算 等 貸 付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	7,491,587	611,436	2,820,752	575,547		11,499,322
	農業改良資金貸付金	115,120					115,120
	港湾整備特別会計貸付金	14,040					14,040
	災害援護資金貸付金	4,744					4,744
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,855,101					1,855,101
	地方道路整備臨時貸付金	4,889,000					4,889,000
	小 計	6,878,005					6,878,005
計		1,072,158,084	1,211,031,515	36,606,744	15,194,095	55,200	2,335,045,638

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ
数値と総額等が異なる場合が
ある。

8 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成24年9月補正後において、歳入総額の30.7パーセントを占めています。

■ 平成19年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後 現 算 額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	374,870	38.9	366,113	39.5	298,629	30.0	280,976	28.6	275,186	29.1	276,840	29.4
分 担 金 及 金 び 負 担	8,558	0.9	6,415	0.7	5,842	0.6	5,487	0.6	4,473	0.5	5,823	0.6
使 用 料 及 料 び 手 数	10,943	1.1	10,395	1.1	10,832	1.1	6,032	0.6	6,000	0.6	5,899	0.6
寄 附 金	5	0.0	9	0.0	15	0.0	22	0.0	21	0.0	8	0.0
計	394,376	40.9	382,932	41.4	315,318	31.7	292,517	29.7	285,680	30.2	288,570	30.7

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入 (A) (百 万 円)	人 口 (B) (千 人)	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
平 成 元 年 度	294,830	2,844	103,667
2 年 度	313,856	2,850	110,125
3 年 度	330,401	2,856	115,687
4 年 度	312,076	2,863	109,003
5 年 度	292,967	2,867	102,186
6 年 度	287,344	2,879	99,807
7 年 度	301,401	2,882	104,580
8 年 度	303,045	2,883	105,114
9 年 度	303,536	2,884	105,248
10年度	301,029	2,885	104,343
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,878	106,797
14年度	270,083	2,878	93,844
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,875	115,800
19年度	374,870	2,874	130,435
20年度	366,113	2,870	127,566
21年度	298,629	2,867	104,161
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	275,186	2,856	96,354
24年度	276,840	2,849	97,171

(注) 1 県税収入は、平成23年度までは決算額、平成24年度は9月補正後現計予算である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を経営しています。総病床数は825床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成23年度の決算状況

(ア) 業務の状況

平成23年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、252,242人で前年度に比べ4,488人(1.8パーセント)増加しました。

外来延べ患者数は、406,383人で前年度に比べ4,697人(1.1パーセント)減少しました。

(イ) 決算の状況

平成23年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成23年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目				平成23年度		平成22年度		比 較	
				決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)
収益的 収入 及び 支出	病院事業 収益	入院収益		13,998,418	62.4	13,265,024	60.9	733,394	105.5
		外来収益		5,014,185	22.3	4,962,650	22.8	51,535	101.0
		その他収益		963,787	4.3	980,040	4.5	△ 16,253	98.3
		計		19,976,390	89.0	19,207,714	88.2	768,676	104.0
	医療外 収益	他会計補助金		1,033,051	4.6	1,059,624	4.9	△ 26,573	97.5
		負担金交付金		1,249,822	5.6	1,284,553	5.9	△ 34,731	97.3
		その他収益		186,430	0.8	172,558	0.8	13,872	108.0
		計		2,469,303	11.0	2,516,735	11.6	△ 47,432	98.1
	特別利益			6,748	0.0	49,458	0.2	△ 42,710	13.6
	合 計			22,452,441	100.0	21,773,907	100.0	678,534	103.1
	病院事業 費用	給与費		10,835,299	49.9	10,455,714	48.8	379,585	103.6
		材料費		5,267,016	24.2	5,055,336	23.6	211,680	104.2
		経賃却費		2,781,780	12.8	2,717,881	12.7	63,899	102.4
		減価償却費		1,441,837	6.7	1,639,396	7.7	△ 197,559	87.9
		その他		176,012	0.8	140,614	0.7	35,398	125.2
		計		20,501,944	94.4	20,008,941	93.5	493,003	102.5
	医療外 費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費		692,220	3.2	737,979	3.4	△ 45,759	93.8
		その他費用		507,992	2.3	611,660	2.9	△ 103,668	83.1
		計		1,200,212	5.5	1,349,639	6.3	△ 149,427	88.9
	特別損失			18,744	0.1	47,091	0.2	△ 28,347	39.8
	合 計			21,720,900	100.0	21,405,671	100.0	315,229	101.5
	差 引			731,541	—	368,236	—	—	—
資本的 収入 及び 支出	資本的 収入	企業債		901,000	39.5	640,000	31.4	261,000	140.8
		出資金		1,359,078	59.6	1,378,782	67.6	△ 19,704	98.6
		その他		20,068	0.9	20,319	1.0	△ 251	98.8
		計		2,280,146	100.0	2,039,101	100.0	241,045	111.8
	資本的 支出	建設改良費		949,571	28.2	659,182	15.2	290,389	144.1
		企業債償還金		2,159,106	64.0	2,173,612	50.1	△ 14,506	99.3
		他会計長期借入金償還金		261,632	7.8	1,486,688	34.3	△ 1,225,056	17.6
		繰延勘定		0	0.0	16,402	0.4	△ 16,402	皆減
	計			3,370,309	100.0	4,335,884	100.0	△ 965,575	77.7
	差 引			△ 1,090,163	—	△ 2,296,783	—	—	—

損益の状況は、次のとおり7億3,063万円の純利益となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	20,115,229,009	医 業 収 益	19,947,795,900
給 与 費	10,831,562,023	入 院 収 益	13,996,371,413
材 料 費	5,016,213,741	外 来 収 益	5,000,972,804
経 費	2,655,819,550	そ の 他 医 業 収 益	950,451,683
減 価 償 却 費	1,441,837,204	医 業 外 収 益	2,462,814,085
資 産 減 耗 費	48,379,333	受 取 利 息 配 当 金	787,460
研 究 研 修 費	121,417,158	他 会 計 補 助 金	1,033,051,037
医 業 外 費 用	1,553,057,072	補 助 金	33,930,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	692,220,066	負 担 金 交 付 金	1,249,822,279
繰 延 勘 定 償 却	429,027,818	そ の 他 医 業 外 収 益	145,223,309
負 担 金	55,735,355	特 別 利 益	6,747,837
雑 損 失	376,073,833	そ の 他 特 別 利 益	6,747,837
特 別 損 失	18,442,792		
過 年 度 損 益 修 正 損	4,531,280		
そ の 他 特 別 損 失	13,911,512		
当 年 度 純 利 益	730,628,949		
合 計	22,417,357,822	合 計	22,417,357,822

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病 院 事 業 比 較 貸 借 対 照 表
(平成24年3月31日現在)

区 分 科 目		23年度末		22年度末		対前年度末比較	
		金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %
資 産 の 部	固 定 資 産	19,464,217,061	69.4	20,054,595,926	74.5	△ 590,378,865	97.1
	有 形 固 定 資 産	19,361,891,121	69.0	19,948,238,681	74.1	△ 586,347,560	97.1
	土 地	1,980,969,353	7.1	1,980,969,353	7.4	0	100.0
	建 築 物	14,491,399,484	51.6	15,090,756,565	56.1	△ 599,357,081	96.0
	構 築 物	73,621,697	0.3	91,969,971	0.3	△ 18,348,274	80.0
	器 械 備 品	2,796,938,698	10.0	2,769,351,054	10.3	27,587,644	101.0
	車 両	2,000,529	0.0	1,840,410	0.0	160,119	108.7
	建 設 仮 勘 定	16,961,360	0.0	13,351,328	0.0	3,610,032	127.0
	無 形 固 定 資 産	102,325,940	0.4	106,357,245	0.4	△ 4,031,305	96.2
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	99,007,440	0.4	103,038,745	0.4	△ 4,031,305	96.1
	流 動 資 産	7,613,151,425	27.1	5,479,038,186	20.4	2,134,113,239	139.0
	現 金 預 金	3,764,378,528	13.4	1,607,006,894	6.0	2,157,371,634	234.2
	未 収 金	3,541,502,452	12.6	3,559,236,808	13.2	△ 17,734,356	99.5
	貯 蔵 品	242,150,192	0.9	251,660,574	1.0	△ 9,510,382	96.2
	前 払 費 用	120,253	0.0	133,910	0.0	△ 13,657	89.8
	その他流動資産	65,000,000	0.2	61,000,000	0.2	4,000,000	106.6
	繰 延 勘 定	981,354,346	3.5	1,366,828,929	5.1	△ 385,474,583	71.8
	開 発 費	389,962,701	1.4	615,598,044	2.3	△ 225,635,343	63.3
	退 職 給 与 金	285,144,771	1.0	427,717,157	1.6	△ 142,572,386	66.7
	控除対象外消費税額	306,246,874	1.1	323,513,728	1.2	△ 17,266,854	94.7
資 産 合 計		28,058,722,832	100.0	26,900,463,041	100.0	1,158,259,791	104.3
負 債 の 部	固 定 負 債	947,353,339	3.4	932,085,043	3.5	15,268,296	101.6
	企 業 債	284,400,000	1.0	426,600,000	1.6	△ 142,200,000	66.7
	引 当 金	662,953,339	2.4	505,485,043	1.9	157,468,296	131.2
	流 動 負 債	2,997,370,768	10.7	2,580,548,328	9.6	416,822,440	116.2
	未 払 金	2,831,361,629	10.1	2,431,168,373	9.0	400,193,256	116.5
	前 受 金	2,710,650	0.0	3,669,233	0.0	△ 958,583	73.9
	その他流動負債	163,298,489	0.6	145,710,722	0.6	17,587,767	112.1
	預 り 金	98,217,079	0.4	84,525,742	0.3	13,691,337	116.2
	医 療 費 預 り 金	81,410	0.0	184,980	0.0	△ 103,570	44.0
	預 り 有 価 証 券	65,000,000	0.2	61,000,000	0.3	4,000,000	106.6
合 計		3,944,724,107	14.1	3,512,633,371	13.1	432,090,736	112.3
資 本 の 部	資 本 金	50,937,464,313	181.5	50,955,924,495	189.4	△ 18,460,182	100.0
	自 己 資 本 金	27,366,929,133	97.5	26,007,851,133	96.7	1,359,078,000	105.2
	借 入 資 本 金	23,570,535,180	84.0	24,948,073,362	92.7	△ 1,377,538,182	94.5
	剰 余 金	△ 26,823,465,588	△ 95.6	△ 27,568,094,825	△ 102.5	744,629,237	97.3
	資 本 剰 余 金	1,072,779,786	3.8	1,058,779,498	3.9	14,000,288	101.3
	受 贈 財 産 評 価 額	285,554,090	1.0	282,510,440	1.1	3,043,650	101.1
	寄 附 金	42,671,639	0.2	38,497,494	0.1	4,174,145	110.8
	補 助 金	566,845,550	2.0	575,104,505	2.1	△ 8,258,955	98.6
	その他資本剰余金	177,708,507	0.6	162,667,059	0.6	15,041,448	109.2
	利 益 剰 余 金	△ 27,896,245,374	△ 99.4	△ 28,626,874,323	△ 106.4	730,628,949	97.4
	当年度未処理欠損金	27,896,245,374	99.4	28,626,874,323	106.4	△ 730,628,949	97.4
合 計		24,113,998,725	85.9	23,387,829,670	86.9	726,169,055	103.1
負 債 資 本 合 計		28,058,722,832	100.0	26,900,463,041	100.0	1,158,259,791	104.3

イ 平成24年度予算の執行状況

平成24年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成24年度予算の執行状況

区 分		予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)	平成23年度9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執行率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 入	病院事業収益	22,575,659	0	22,575,659	0	22,575,659	9,694,491	12,881,168	42.9	10,235,220	46.3
	医 業 収 益	20,530,094	0	20,530,094	0	20,530,094	9,611,198	10,918,896	46.8	9,661,234	49.4
	医 業 外 収 益	2,015,565	0	2,015,565	0	2,015,565	81,718	1,933,847	4.1	567,868	22.8
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	1,575	28,425	5.3	6,118	20.4
	病院事業費用	22,336,432	0	22,336,432	0	22,336,432	10,233,826	12,102,606	45.8	10,406,986	48.0
	医 業 費 用	21,079,531	0	21,079,531	0	21,079,531	9,901,017	11,178,514	47.0	10,042,659	49.4
	医 業 外 費 用	1,216,826	0	1,216,826	0	1,216,826	331,234	885,592	27.2	356,679	28.5
	特 別 損 失	40,075	0	40,075	0	40,075	1,575	38,500	3.9	7,648	13.0
	差 引	239,227	0	239,227	0	239,227	△ 539,335	－	－	△ 171,766	－
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,036,540	0	2,036,540	0	2,036,540	635	2,035,905	0.0	286,612	11.2
	資 本 的 支 出	3,676,485	0	3,676,485	0	3,676,485	1,613,403	2,063,082	43.9	1,394,657	38.4
	差 引	△ 1,639,945	0	△ 1,639,945	0	△ 1,639,945	△ 1,612,768	－	－	△ 1,108,045	－

ウ 平成24年度業務及び経理状況

平成24年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、122,063人で前年同期に比べ1,472人（1.2パーセント）減少しています。

外来延べ患者数は、199,922人で前年同期に比べ5,152人（2.5パーセント）減少しています。

損益計算書は次のとおりで、当期純損失は5億3,934万円となっています。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成24年4月 1日から
平成24年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	9,901,016,855	医 業 収 益	9,611,197,846
給 与 費	5,211,266,758	入 院 収 益	6,924,894,048
材 料 費	2,611,841,795	外 来 収 益	2,512,388,998
経 費	1,398,891,093	そ の 他 医 業 収 益	173,914,800
減 価 償 却 費	626,014,077	医 業 外 収 益	81,717,682
研 究 研 修 費	53,003,132	受 取 利 息 配 当 金	1,247,202
医 業 外 費 用	331,234,499	他 会 計 補 助 金	4,265,000
支 払 利 息 及 び	331,234,499	そ の 他 医 業 外 収 益	76,205,480
企 業 債 取 扱 諸 費			
特 別 損 失	1,575,000	特 別 利 益	1,575,000
そ の 他 特 別 損 失	1,575,000	そ の 他 特 別 利 益	1,575,000
		当 期 純 損 失	539,335,826
合 計	10,233,826,354	合 計	10,233,826,354

エ 財産の状況

平成24年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(ア) 病院事業貸借対照表

病 院 事 業 比 較 貸 借 対 照 表
(平成24年9月30日現在)

区 分 科 目		平成24年9月末		平成23年9月末		対前年度9月末比較	
		金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	比 率 %
資 産 の 部	固 定 資 産	19,129,228,524	77.8	19,396,846,015	78.6	△ 267,617,491	98.6
	有 形 固 定 資 産	19,028,889,972	77.4	19,292,507,034	78.2	△ 263,617,062	98.6
	土 地	1,980,969,353	8.1	1,980,969,353	8.0	0	100.0
	建 築 物	14,195,216,298	57.7	14,687,303,535	59.5	△ 492,087,237	96.6
	構 築 物	71,321,349	0.3	82,790,809	0.3	△ 11,469,460	86.1
	器 械 備 品	2,762,763,676	11.2	2,526,582,030	10.3	236,181,646	109.3
	車 両	1,657,936	0.0	1,509,979	0.0	147,957	109.8
	建 設 仮 勘 定	16,961,360	0.1	13,351,328	0.1	3,610,032	127.0
	無 形 固 定 資 産	100,338,552	0.4	104,338,981	0.4	△ 4,000,429	96.2
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	97,020,052	0.4	101,020,481	0.4	△ 4,000,429	96.0
	流 動 資 産	4,472,744,902	18.2	3,917,452,141	15.9	555,292,761	114.2
	現 金 預 金	938,459,997	3.8	281,438,716	1.1	657,021,281	333.5
	未 収 金	3,373,200,994	13.7	3,434,932,053	13.9	△ 61,731,059	98.2
	貯 蔵 品	77,946,335	0.3	124,902,729	0.5	△ 46,956,394	62.4
	前 払 費 用	915,558	0.0	976,328	0.0	△ 60,770	93.8
	前 払 金	17,222,018	0.1	14,202,315	0.1	3,019,703	121.3
	その他流動資産	65,000,000	0.3	61,000,000	0.3	4,000,000	106.6
	繰 延 勘 定	981,354,346	4.0	1,366,828,929	5.5	△ 385,474,583	71.8
	開 発 費	389,962,701	1.6	615,598,044	2.5	△ 225,635,343	63.3
	退 職 給 与 金	285,144,771	1.2	427,717,157	1.7	△ 142,572,386	66.7
	控除対象外消費税額	306,246,874	1.2	323,513,728	1.3	△ 17,266,854	94.7
	資 産 合 計	24,583,327,772	100.0	24,681,127,085	100.0	△ 97,799,313	99.6
負 債 の 部	固 定 負 債	876,253,339	3.6	860,985,043	3.5	15,268,296	101.8
	企 業 債	213,300,000	0.9	355,500,000	1.4	△ 142,200,000	60.0
	引 当 金	662,953,339	2.7	505,485,043	2.1	157,468,296	131.2
	流 動 負 債	1,383,054,352	5.6	1,580,016,183	6.4	△ 196,961,831	87.5
	未 払 金	1,242,083,793	5.0	1,446,139,991	5.9	△ 204,056,198	85.9
	その他流動負債	140,970,559	0.6	133,876,192	0.5	7,094,367	105.3
	預 り 金	75,889,149	0.3	72,669,442	0.3	3,219,707	104.4
	医 療 費 預 り 金	81,410	0.0	206,750	0.0	△ 125,340	39.4
	預 り 有 価 証 券	65,000,000	0.3	61,000,000	0.2	4,000,000	106.6
	合 計	2,259,307,691	9.2	2,441,001,226	9.9	△ 181,693,535	92.6
資 本 の 部	資 本 金	49,686,186,495	202.1	49,976,927,128	202.5	△ 290,740,633	99.4
	自 己 資 本 金	27,366,929,133	111.3	26,294,403,133	106.5	1,072,526,000	104.1
	借 入 資 本 金	22,319,257,362	90.8	23,682,523,995	96.0	△ 1,363,266,633	94.2
	剰 余 金	△ 27,362,166,414	△ 111.3	△ 27,736,801,269	△ 112.4	374,634,855	98.6
	資 本 剰 余 金	1,073,414,786	4.4	1,061,839,498	4.3	11,575,288	101.1
	受 贈 財 産 評 価 額	285,554,090	1.2	285,510,440	1.2	43,650	100.0
	寄 附 金	43,306,639	0.2	38,557,494	0.1	4,749,145	112.3
	補 助 金	566,845,550	2.3	575,104,505	2.3	△ 8,258,955	98.6
	その他資本剰余金	177,708,507	0.7	162,667,059	0.7	15,041,448	109.2
	利 益 剰 余 金	△ 28,435,581,200	△ 115.7	△ 28,798,640,767	△ 116.7	363,059,567	98.7
	当年度未処理欠損金	28,435,581,200	115.7	28,798,640,767	116.7	△ 363,059,567	98.7
	合 計	22,324,020,081	90.8	22,240,125,859	90.1	83,894,222	100.4
負 債 資 本 合 計		24,583,327,772	100.0	24,681,127,085	100.0	△ 97,799,313	99.6

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
市中銀行	284,400,000	0	71,100,000	213,300,000
小計（負債の部（企業債））	284,400,000	0	71,100,000	213,300,000
財務省財政融資資金	17,663,997,104	0	535,711,737	17,128,285,367
地方公共団体金融機構	1,202,764,798	0	11,490,840	1,191,273,958
市中銀行	2,651,750,000	0	446,625,000	2,205,125,000
小計（資本の部（企業債））	21,518,511,902	0	993,827,577	20,524,684,325
合計	21,802,911,902	0	1,064,927,577	20,737,984,325

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
介護保険財政安定化基金	2,052,023,278	0	257,450,241	1,794,573,037
合計	2,052,023,278	0	257,450,241	1,794,573,037

(2) 工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 平成23年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成23年度は、33事業所に対し年間8,344万4,570立方メートル（一日平均22万7,990立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成23年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成23年度工業用水道事業決算状況表

区 分				平成23年度		平成22年度		比 較	
				決 算 額 (A) (千円)	構成比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入 及 び 支 出	業 務 的 収 入 及 び 支 出	工業用水道事業収益	給水の収益	2,120,460	76.8	2,113,898	78.9	6,562	100.3
			その他の営業収益	512,337	18.6	462,703	17.3	49,634	110.7
			計	2,632,797	95.4	2,576,601	96.2	56,196	102.2
		営業外収益	受取利息及び配当金	7,315	0.3	12,371	0.5	△ 5,056	59.1
			雑収益	52,000	1.9	57,111	2.1	△ 5,111	91.1
			負担金	55,000	2.0	21,311	0.8	33,689	258.1
			計	114,315	4.1	90,793	3.4	23,522	125.9
		特別利益	特別利益	13,323	0.5	11,963	0.4	1,360	111.4
			合計	2,760,435	100.0	2,679,357	100.0	81,078	103.0
		工業用水道事業費用	取水、貯水及び導水費	684,318	27.7	632,594	27.5	51,724	108.2
			浄水費	272,035	11.0	277,961	12.1	△ 5,926	97.9
			配水費	318,611	12.9	273,139	11.9	45,472	116.6
			総係費	303,844	12.3	203,918	8.9	99,926	149.0
			減価償却費	622,888	25.2	633,599	27.5	△ 10,711	98.3
			資産減耗費	5,773	0.2	10,450	0.5	△ 4,677	55.2
			計	2,207,469	89.3	2,031,661	88.3	175,808	108.7
		営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	202,438	8.2	227,100	9.9	△ 24,662	89.1
			雑支出	143	0.0	1,113	0.0	△ 970	12.8
			消費税及び地方消費税	51,025	2.1	42,074	1.8	8,951	121.3
			計	253,606	10.3	270,287	11.7	△ 16,681	93.8
		特別損失	特別損失	10,454	0.4	0	0.0	10,454	皆増
			合計	2,471,529	100.0	2,301,948	100.0	169,581	107.4
			差 引	288,906		377,409		△ 88,503	76.5
資本的収入及び支出	資本的収入及び支出	資本的収入	企業債	148,000	60.0	275,500	62.5	△ 127,500	53.7
			固定資産売却代金	1,250	0.5	0	0.0	1,250	皆増
			工事負担金	11,233	4.6	56,000	12.7	△ 44,767	20.1
			受託金	85,648	34.7	108,983	24.7	△ 23,335	78.6
			関連収入	505	0.2	0	0.0	505	皆増
			合計	246,636	100.0	440,483	100.0	△ 193,847	56.0
		資本的支出	建設改良費	528,150	44.5	818,027	55.7	△ 289,877	64.6
			企業債償還金	658,163	55.5	650,528	44.3	7,635	101.2
			合計	1,186,313	100.0	1,468,555	100.0	△ 282,242	80.8
			差 引	△ 939,677		△ 1,028,072		88,395	91.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 2 億 6,943 万円の純利益となりました。

平成 23 年度工業用水道事業損益計算書

〔 平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,151,676,450	営 業 収 益	2,507,425,431
取水,貯水及び導水費	653,132,364	給 水 収 益	2,019,485,170
浄 水 費	260,380,453	そ の 他 営 業 収 益	487,940,261
配 水 費	306,807,546	営 業 外 収 益	113,391,227
総 係 費	302,694,920	受取利息及び配当金	7,315,393
減 価 償 却 費	622,888,071	雑 収 益	51,075,523
資 産 減 耗 費	5,773,096	負 担 金	55,000,311
営 業 外 費 用	202,581,288	特 別 利 益	13,322,993
支払利息及び企業債取扱諸費	202,437,813	固 定 資 産 売 却 益	13,322,993
雑 支 出	143,475		
特 別 損 失	10,454,488		
そ の 他 特 別 損 失	10,454,488		
当 年 度 純 利 益	269,427,425		
合 計	2,634,139,651	合 計	2,634,139,651

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目		平成23年度末		平成22年度末		対前年度末比較	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	20,785,210,071	82.1	20,970,417,614	82.7	△ 185,207,543	99.1
	有形固定資産	20,269,528,722	80.1	20,441,086,268	80.6	△ 171,557,546	99.2
	土 地	1,434,295,013	5.7	1,429,473,855	5.6	4,821,158	100.3
	建 築 物	721,189,131	2.8	730,326,312	2.9	△ 9,137,181	98.7
	構 築 物	12,820,046,380	50.6	12,806,879,495	50.5	13,166,885	100.1
	機 械 及 び 装 置	3,926,809,759	15.5	4,038,796,523	15.9	△ 111,986,764	97.2
	車 両 運 搬 具	3,495,133	0.0	4,339,898	0.0	△ 844,765	80.5
	船 舶	58,506	0.0	58,506	0.0	0	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	21,792,371	0.1	25,119,435	0.1	△ 3,327,064	86.8
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,970	0.0	14,520	0.0	△ 5,550	61.8
	建 設 仮 勘 定	1,341,833,459	5.3	1,406,077,724	5.5	△ 64,244,265	95.4
	無形固定資産	515,681,349	2.0	529,331,346	2.1	△ 13,649,997	97.4
	ダ ム 使 用 権	458,436,016	1.8	472,086,013	1.9	△ 13,649,997	97.1
	水 利 権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2	0	100.0
	地 上 権	3,748,820	0.0	3,748,820	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	4,534,965,895	17.9	4,392,379,718	17.3	142,586,177	103.2
	現 金 預 金	4,246,715,478	16.8	4,088,765,244	16.1	157,950,234	103.9
	未 収 金	263,775,229	1.0	277,145,754	1.1	△ 13,370,525	95.2
	貯 蔵 品	16,475,188	0.1	17,468,720	0.1	△ 993,532	94.3
	そ の 他 流 動 資 産	8,000,000	0.0	9,000,000	0.0	△ 1,000,000	88.9
資 産 合 計		25,320,175,966	100.0	25,362,797,332	100.0	△ 42,621,366	99.8
負 債 の 部	固 定 負 債	1,243,155,053	4.9	1,168,753,198	4.6	74,401,855	106.4
	受 託 金	401,810,041	1.6	369,122,557	1.5	32,687,484	108.9
	引 当 金	841,345,012	3.3	799,630,641	3.2	41,714,371	105.2
	退 職 給 与 引 当 金	343,601,793	1.4	300,944,543	1.2	42,657,250	114.2
	修 繕 引 当 金	497,743,219	2.0	498,686,098	2.0	△ 942,879	99.8
	流 動 負 債	611,078,349	2.4	498,598,343	2.0	112,480,006	122.6
	未 払 金	508,534,069	2.0	389,812,552	1.5	118,721,517	130.5
	前 受 金	92,107,051	0.4	95,571,605	0.4	△ 3,464,554	96.4
資 本 の 部	そ の 他 流 動 負 債	10,437,229	0.0	13,214,186	0.1	△ 2,776,957	79.0
	合 計	1,854,233,402	7.3	1,667,351,541	6.6	186,881,861	111.2
	資 本 金	13,619,748,714	53.8	13,800,777,966	54.4	△ 181,029,252	98.7
	自己資本金	4,771,549,963	18.8	4,442,415,963	17.5	329,134,000	107.4
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
	組 入 資 本 金	4,517,859,985	17.8	4,188,725,985	16.5	329,134,000	107.9
	借入資本金	8,848,198,751	34.9	9,358,362,003	36.9	△ 510,163,252	94.5
	企 業 債	8,441,798,751	33.3	8,951,962,003	35.3	△ 510,163,252	94.3
	他 会 計 借 入 金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6	0	100.0
	剰 余 金	9,846,193,850	38.9	9,894,667,825	39.0	△ 48,473,975	99.5
	資本剰余金	7,873,213,586	31.1	7,861,980,986	31.0	11,232,600	100.1
	受 贈 財 産 評 価 額	528,033,344	2.1	528,033,344	2.1	0	100.0
	寄 附 金	29,916,200	0.1	29,916,200	0.1	0	100.0
	補 助 金	5,088,931,114	20.1	5,088,931,114	20.1	0	100.0
	工 事 負 担 金	2,171,887,046	8.6	2,160,654,446	8.5	11,232,600	100.5
	そ の 他 資 本 剰 余 金	54,445,882	0.2	54,445,882	0.2	0	100.0
	利益剰余金	1,972,980,264	7.8	2,032,686,839	8.0	△ 59,706,575	97.1
	当年度末処分利益剰余金	1,972,980,264	7.8	2,032,686,839	8.0	△ 59,706,575	97.1
合 計		23,465,942,564	92.7	23,695,445,791	93.4	△ 229,503,227	99.0
負 債 資 本 合 計		25,320,175,966	100.0	25,362,797,332	100.0	△ 42,621,366	99.8

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成24年度予算の執行状況

平成24年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成24年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目		予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A) (%)	平成23年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,765,601	0	2,765,601	0	2,765,601	1,440,260	1,325,341	52.1	1,446,083	51.7
	営 業 収 益	2,710,177	0	2,710,177	0	2,710,177	1,412,404	1,297,773	52.1	1,403,523	51.4
	営 業 外 収 益	55,424	0	55,424	0	55,424	27,856	27,568	50.3	31,133	46.9
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	-	11,427	-
	工業用水道事業費用	2,442,273	0	2,442,273	0	2,442,273	926,418	1,515,855	37.9	954,212	35.9
	営 業 費 用	2,249,182	0	2,249,182	0	2,249,182	832,804	1,416,378	37.0	849,463	35.1
	営 業 外 費 用	189,091	0	189,091	0	189,091	93,614	95,477	49.5	104,749	44.6
	予 備 費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,755,376	0	1,755,376	90,297	1,845,673	272,663	1,573,010	14.8	109,061	19.4
	企 業 債	881,000	0	881,000	25,100	906,100	0	906,100	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	-	1,250	-
	工 事 負 担 金	54,160	0	54,160	7,865	62,025	0	62,025	0.0	0	0.0
	受 託 金	820,216	0	820,216	57,332	877,548	272,663	604,885	31.1	107,306	44.2
	関 連 収 入	0	0	0	0	0	0	0	-	505	-
	資 本 的 支 出	3,041,537	0	3,041,537	216,784	3,258,321	509,143	2,749,178	15.6	606,529	34.3
	建 設 改 良 費	2,507,016	0	2,507,016	216,784	2,723,800	276,436	2,447,364	10.1	246,213	22.2
支	企 業 債 償 還 金	534,521	0	534,521	0	534,521	232,707	301,814	43.5	360,316	54.7

ウ 平成24年度の業務及び経理状況

平成24年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、契約水量日量27万3,994立方メートルに対し、給水実績は、一日平均23万1,134立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、給水実績が一日平均1,934立方メートル（0.8パーセント）の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は5億1,384万円となっています。

平成24年度工業用水道事業損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	832,804,130	営 業 収 益	1,412,403,896
取水,貯水及び導水費	295,287,117	給 水 収 益	1,060,805,896
浄 水 費	82,898,424	そ の 他 営 業 収 益	351,598,000
配 水 費	62,258,744	営 業 外 収 益	27,855,963
総 係 費	88,184,319	受取利息及び配当金	1,556,281
減 価 償 却 費	304,175,526	雑 収 益	26,299,682
営 業 外 費 用	93,614,174		
支払利息及び企業債取扱諸費	93,600,338		
雑 支 出	13,836		
当 期 純 利 益	513,841,555		
合 計	1,440,259,859	合 計	1,440,259,859

エ 財産の状況

平成24年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成24年 9月末現在	平成23年 9月末現在		平成24年 9月末現在	平成23年 9月末現在
固定資産	20,686,826,050	20,843,695,539	固定負債	1,442,774,326	1,227,177,004
有形固定資産	20,177,969,701	20,321,189,193	受託金	603,829,314	427,546,363
土 地	1,434,295,013	1,434,295,013	引当金	838,945,012	799,630,641
建 物	710,757,579	726,648,480	流動負債	10,044,210	39,511,834
構 築 物	12,987,481,840	13,044,561,066	未払金	19,831	0
機 械 及 び 装 置	3,840,459,442	4,002,811,711	前受金	74,627	22,272,100
車 両 運 搬 具	3,114,571	3,873,666	その他流動負債	9,949,752	17,239,734
船 舶	58,506	58,506	資本金	13,387,041,782	13,440,462,408
工具、器具及び備品	19,373,249	22,977,867	自己資本金	4,771,549,963	4,442,415,963
その他有形固定資産	8,970	14,520	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
建設仮勘定	1,182,420,531	1,085,948,364	組入資本金	4,517,859,985	4,188,725,985
無形固定資産	508,856,349	522,506,346	借入資本金	8,615,491,819	8,998,046,445
ダ ム 使 用 権	451,611,016	465,261,013	企業債	8,209,091,819	8,591,646,445
水 利 権	53,110,300	53,110,300	他会計借入金	406,400,000	406,400,000
地 上 権	3,748,820	3,748,820	剰余金	10,360,035,405	10,386,538,504
電 話 加 入 権	386,213	386,213	資本剰余金	7,873,213,586	7,861,980,986
流動資産	4,513,069,673	4,249,994,211	受贈財産評価額	528,033,344	528,033,344
現金預金	3,935,731,935	3,897,142,106	寄附金	29,916,200	29,916,200
未収金	542,382,196	319,293,439	補助金	5,088,931,114	5,088,931,114
貯蔵品	14,088,042	13,913,962	工事負担金	2,171,887,046	2,160,654,446
前払金	12,867,500	10,644,704	その他資本剰余金	54,445,882	54,445,882
その他流動資産	8,000,000	9,000,000	利益剰余金	2,486,821,819	2,524,557,518
			繰越利益剰余金年度末残高	1,972,980,264	2,032,686,839
			当期純利益	513,841,555	491,870,679
合 計	25,199,895,723	25,093,689,750	合 計	25,199,895,723	25,093,689,750

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省(財政融資資金)	3,304,431,462	0	81,929,197	3,222,502,265
地方公共団体金融機構	5,137,367,289	0	150,777,735	4,986,589,554
計	8,441,798,751	0	232,706,932	8,209,091,819

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成23年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成23年度における土地の分譲状況は、産業団地1万6,470平方メートル、住宅団地709平方メートルを分譲し、平成23年度末における分譲率は、産業団地58.3パーセント（黒瀬産業団地完売）、住宅団地100.0パーセント（テクノタウン東広島住宅団地完売）となっています。

(4) 決算の状況

平成23年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成23年度土地造成事業決算状況表

区 分			平成23年度		平成22年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
			(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
収 入 及 び 出 費	業 務 的 収 入	土 地 売 却 収 益	598,615	38.4	90,695	25.6	507,920	660.0
		県 営 駐 車 場 使 用 料	0	0.0	104,935	29.6	△ 104,935	皆減
		そ の 他 営 業 収 益	1,987	0.1	5,879	1.7	△ 3,892	33.8
		計	600,602	38.5	201,509	56.9	399,093	298.1
		営 業 外 収 入						
	業 務 的 出 費	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,142	0.6	14,068	4.0	△ 3,926	72.1
		雑 収 益	47,426	3.0	69,766	19.7	△ 22,340	68.0
		負 担 金	682	0.0	738	0.2	△ 56	92.4
		計	58,250	3.7	84,572	23.9	△ 26,322	68.9
		特 別 利 益	901,501	57.8	68,311	19.3	833,190	1,319.7
		合 計	1,560,353	100.0	354,392	100.0	1,205,961	440.3
収 入 及 び 出 費	業 務 的 収 入	土 地 売 却 原 価	649,210	23.5	92,533	10.5	556,677	701.6
		一 般 管 理 費	159,615	5.8	163,132	18.5	△ 3,517	97.8
		県 営 駐 車 場 管 理 費	0	0.0	33,812	3.8	△ 33,812	皆減
		減 価 償 却 費	36,100	1.3	48,572	5.5	△ 12,472	74.3
		計	844,925	30.5	338,049	38.3	506,876	249.9
	業 務 的 出 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	385,149	13.9	386,515	43.8	△ 1,366	99.6
		繰 延 勘 定 償 却	94,416	3.4	106,337	12.1	△ 11,921	88.8
		雑 支 出	35	0.0	1,406	0.2	△ 1,371	2.5
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,716	0.1	18,742	2.1	△ 17,026	9.2
		計	481,316	17.4	513,000	58.2	△ 31,684	93.8
収 入 及 び 出 費	業 務 的 収 入	特 別 損 失	1,440,069	52.1	30,773	3.5	1,409,296	4,679.7
		合 計	2,766,310	100.0	881,822	100.0	1,884,488	313.7
		差 引	△ 1,205,957		△ 527,430		△ 678,527	228.6
	業 務 的 出 費	土 地 売 却 原 価	649,210	23.5	92,533	10.5	556,677	701.6
		一 般 管 理 費	159,615	5.8	163,132	18.5	△ 3,517	97.8
		県 営 駐 車 場 管 理 費	0	0.0	33,812	3.8	△ 33,812	皆減
		減 価 償 却 費	36,100	1.3	48,572	5.5	△ 12,472	74.3
		計	844,925	30.5	338,049	38.3	506,876	249.9
収 入 及 び 出 費	業 務 的 収 入	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	385,149	13.9	386,515	43.8	△ 1,366	99.6
		繰 延 勘 定 償 却	94,416	3.4	106,337	12.1	△ 11,921	88.8
		雑 支 出	35	0.0	1,406	0.2	△ 1,371	2.5
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,716	0.1	18,742	2.1	△ 17,026	9.2
		計	481,316	17.4	513,000	58.2	△ 31,684	93.8
	業 務 的 出 費	特 別 損 失	1,440,069	52.1	30,773	3.5	1,409,296	4,679.7
		合 計	2,766,310	100.0	881,822	100.0	1,884,488	313.7
		差 引	△ 1,205,957		△ 527,430		△ 678,527	228.6

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分			平成23年度		平成22年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構成比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A)－(B) (千円)	(A)／(B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入	企 業 債	11,302,346	100.0	2,221,889	36.8	9,080,457	508.7
		固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	3,818,242	63.2	△ 3,818,242	皆減
		合 計	11,302,346	100.0	6,040,131	100.0	5,262,215	187.1
	資本的支出	土地造成費	8,535	0.1	0	0.0	8,535	皆増
		計	8,535	0.1	0	0.0	8,535	皆増
		企 業 債 償 還 金	11,315,040	99.9	2,616,520	44.7	8,698,520	432.4
	資本的支出	他会計からの長期借入金償還金	0	0.0	3,237,423	55.3	△ 3,237,423	皆減
		合 計	11,323,575	100.0	5,853,943	100.0	5,469,632	193.4
		差 引	△ 21,229		186,188		△ 207,417	△ 11.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 12 億 597 万円の純損失となりました。

平成23年度土地造成事業損益計算書

〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	843,331,222	営 業 収 益	600,602,443
土 地 売 却 原 価	649,210,653	土 地 売 却 収 益	598,615,049
一 般 管 理 費	158,020,755	そ の 他 営 業 収 益	1,987,394
減 価 償 却 費	36,099,814	営 業 外 収 益	56,453,214
営 業 外 費 用	481,122,764	受取利息及び配当金	10,141,643
支払利息及び企業債取扱諸費	383,657,432	雑 収 益	45,629,571
繰 延 勘 定 償 却	94,415,460	負 担 金	682,000
雑 支 出	3,049,872	特 別 利 益	901,500,888
特 別 損 失	1,440,069,314	過 年 度 損 益 修 正 益	901,500,888
過 年 度 損 益 修 正 損	1,154,669,098	当 年 度 純 損 失	1,205,966,755
そ の 他 特 別 損 失	285,400,216		
合 計	2,764,523,300	合 計	2,764,523,300

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目		平成 2 3 年度末		平成 2 2 年度末		対前年度末比較	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	固 定 資 産	4,744,621,431	9.4	3,935,894,579	7.6	808,726,852	120.5
	有形固定資産	934,485,130	1.8	970,584,944	1.9	△ 36,099,814	96.3
	建 物	14,850,396	0.0	17,877,473	0.0	△ 3,027,077	83.1
	構 築 物	919,634,734	1.8	952,707,471	1.8	△ 33,072,737	96.5
	無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
	投 資 等	3,809,834,501	7.5	2,965,007,835	5.7	844,826,666	128.5
	土 地 年 賦 未 収 金	844,826,666	1.7	0	0.0	844,826,666	皆増
	長 期 未 収 金	2,965,007,835	5.8	2,965,007,835	5.7	0	100.0
	土 地 造 成	43,402,080,271	85.6	45,197,831,022	86.9	△ 1,795,750,751	96.0
	完 成 土 地	30,411,164,401	60.0	32,206,915,152	61.9	△ 1,795,750,751	94.4
	箕 島 地 区 土 地	812,723,519	1.6	812,723,519	1.6	0	100.0
	三原西部（小原地区）土地	0	0.0	79,416,007	0.2	△ 79,416,007	皆減
	五 日 市 地 区 土 地	0	0.0	3,559,375	0.0	△ 3,559,375	皆減
	大 和 地 区 土 地	594,121,930	1.2	594,121,930	1.1	0	100.0
	高 屋 東 地 区 土 地	1,615,630,745	3.2	1,615,630,745	3.1	0	100.0
	大 朝 地 区 土 地	1,213,082,873	2.4	2,012,415,249	3.9	△ 799,332,376	60.3
	黒 瀬 地 区 土 地	0	0.0	262,185,089	0.5	△ 262,185,089	皆減
	佐 伯 地 区 土 地	1,026,259,727	2.0	1,026,259,727	2.0	0	100.0
	久 井 地 区 土 地	1,111,798,735	2.2	1,111,798,735	2.1	0	100.0
	竹 原 地 区 土 地	5,010,259,847	9.9	5,010,259,847	9.6	0	100.0
	新 市 地 区 土 地	836,112,839	1.6	971,933,587	1.9	△ 135,820,748	86.0
	三原西部（惣定地区）土地	3,951,070,623	7.8	3,951,070,623	7.6	0	100.0
	東 広 島 地 区 土 地	3,452,250,806	6.8	3,499,232,357	6.7	△ 46,981,551	98.7
	千代田工業・流通団地	7,386,705,827	14.6	7,386,705,827	14.2	0	100.0
尾 道 流 通 団 地	308,994,249	0.6	785,578,854	1.5	△ 476,584,605	39.3	
三 次 地 区 土 地	1,479,773,077	2.9	1,479,773,077	2.8	0	100.0	
安 浦 地 区 土 地	1,612,379,604	3.2	1,604,250,604	3.1	8,129,000	100.5	
未 成 土 地	12,990,915,870	25.6	12,990,915,870	25.0	0	100.0	
の 部	庄原地区土地造成費	452,702,437	0.9	452,702,437	0.9	0	100.0
	豊平地区土地造成費	600,713,245	1.2	600,713,245	1.2	0	100.0
	本郷地区土地造成費	206,047,493	0.4	206,047,493	0.4	0	100.0
	流通団地造成費	4,705,879,576	9.3	4,705,879,576	9.0	0	100.0
	用地先行取得費	5,006,613,426	9.9	5,006,613,426	9.6	0	100.0
	関 連 経 費	2,018,959,693	4.0	2,018,959,693	3.9	0	100.0
	流 動 資 産	2,328,900,355	4.6	2,546,107,419	4.9	△ 217,207,064	91.5
	現 金 預 金	2,177,406,396	4.3	2,079,019,791	4.0	98,386,605	104.7
	未 収 金	134,493,959	0.3	425,587,628	0.8	△ 291,093,669	31.6
	そ の 他 流 動 資 産	17,000,000	0.0	41,500,000	0.1	△ 24,500,000	41.0
	繰 延 勘 定	246,429,046	0.5	334,793,434	0.6	△ 88,364,388	73.6
	企業債発行差金	8,363,600	0.0	3,558,700	0.0	4,804,900	235.0
	控除対象外消費税額	238,065,446	0.5	331,234,734	0.6	△ 93,169,288	71.9
	資 産 合 計	50,722,031,103	100.0	52,014,626,454	100.0	△ 1,292,595,351	97.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目		平成23年度末		平成22年度末		対前年度末比較	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
負債の部	固定負債	548,930,175	1.1	572,947,942	1.1	△ 24,017,767	95.8
	引当金	548,930,175	1.1	572,947,942	1.1	△ 24,017,767	95.8
	退職給与引当金	548,930,175	1.1	572,947,942	1.1	△ 24,017,767	95.8
	流動負債	53,745,235	0.1	109,316,064	0.2	△ 55,570,829	49.2
	未払金	28,106,764	0.1	33,590,248	0.1	△ 5,483,484	83.7
	前受金	5,099,871	0.0	5,526,594	0.0	△ 426,723	92.3
	その他流動負債	20,538,600	0.0	70,199,222	0.1	△ 49,660,622	29.3
	合 計	602,675,410	1.2	682,264,006	1.3	△ 79,588,596	88.3
資本の部	資本金	68,284,281,375	134.6	68,291,321,375	131.3	△ 7,040,000	100.0
	自己資本金	34,372,281,375	67.8	34,372,281,375	66.1	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	67.8	34,372,281,375	66.1	0	100.0
	借入資本金	33,912,000,000	66.9	33,919,040,000	65.2	△ 7,040,000	100.0
	企業債	33,912,000,000	66.9	33,919,040,000	65.2	△ 7,040,000	100.0
	剰余金	△ 18,164,925,682	△ 35.8	△ 16,958,958,927	△ 32.6	△ 1,205,966,755	107.1
	資本剰余金	586,092,005	1.2	586,092,005	1.1	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.2	106,422,143	0.2	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.1	0	100.0
	工事負担金	450,418,749	0.9	450,418,749	0.9	0	100.0
	利益剰余金	△ 18,751,017,687	△ 37.0	△ 17,545,050,932	△ 33.7	△ 1,205,966,755	106.9
	当年度未処理欠損金	18,751,017,687	37.0	17,545,050,932	33.7	1,205,966,755	106.9
	合 計	50,119,355,693	98.8	51,332,362,448	98.7	△ 1,213,006,755	97.6
負債資本合計		50,722,031,103	100.0	52,014,626,454	100.0	△ 1,292,595,351	97.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成24年度予算の執行状況

平成24年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成24年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目		予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A) (%)	平成23年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	2,179,498	0	2,179,498	0	2,179,498	414,502	1,764,996	19.0	424,501	16.3
	営 業 収 益	2,111,508	0	2,111,508	0	2,111,508	379,307	1,732,201	18.0	394,331	15.4
	営 業 外 収 益	67,990	0	67,990	0	67,990	35,195	32,795	51.8	30,170	53.7
	土地造成事業費用	3,697,384	0	3,697,384	0	3,697,384	524,118	3,173,266	14.2	675,502	14.3
	営 業 費 用	3,292,917	0	3,292,917	0	3,292,917	395,087	2,897,830	12.0	497,619	12.0
	営 業 外 費 用	403,467	0	403,467	0	403,467	129,031	274,436	32.0	177,883	31.8
	予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	7,206,000	0	7,206,000	0	7,206,000	104,792	7,101,208	1.5	0	0.0
	企 業 債	6,421,000	0	6,421,000	0	6,421,000	0	6,421,000	0.0	0	0.0
	関 連 収 入	0	0	0	0	0	104,792	104,792	-	0	0.0
	受 託 金	785,000	0	785,000	0	785,000	0	785,000	0.0	0	0.0
	資 本 的 支 出	7,506,000	0	7,506,000	0	7,506,000	104,792	7,401,208	1.4	3,580	0.0
	土 地 造 成 費	1,085,000	0	1,085,000	0	1,085,000	104,792	980,208	9.7	0	0.0
	企 業 債 償 還 金	6,421,000	0	6,421,000	0	6,421,000	0	6,421,000	0.0	3,580	0.0

ウ 平成24年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。当期純損失は1億961万円となっています。

平成24年度土地造成事業損益計算書

〔 平成24年4月 1日から
平成24年9月30日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	395,086,578	営 業 収 益	379,307,168
土 地 売 却 原 価	304,633,792	土 地 売 却 収 益	378,776,548
一 般 管 理 費	72,870,266	そ の 他 営 業 収 益	530,620
減 価 償 却 費	17,582,520	営 業 外 収 益	35,195,095
営 業 外 費 用	129,030,532	受 取 利 息 及 び 配 当 金	770,138
支払利息及び企業債取扱諸費	129,030,532	雑 収 益	34,424,957
		当 期 純 損 失	109,614,847
合 計	524,117,110	合 計	524,117,110

エ 財産の状況

平成24年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成24年 9月末現在	平成23年 9月末現在		平成24年 9月末現在	平成23年 9月末現在
固定資産	4,684,836,891	3,917,844,677	固定負債	548,930,175	572,947,942
有形固定資産	916,902,610	952,535,042	引当金	548,930,175	572,947,942
建築物	13,804,242	16,363,937	流動負債	49,814,921	46,326,881
構築物	903,098,368	936,171,105	前受金	420	5,000,000
無形固定資産	301,800	301,800	その他流動負債	49,814,501	41,326,881
電話加入権	301,800	301,800	資本金	68,284,281,375	68,287,741,375
投資等	3,767,632,481	2,965,007,835	自己資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
土地年賦未収金	802,624,646	0	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
長期未収金	2,965,007,835	2,965,007,835	借入資本金	33,912,000,000	33,915,460,000
土地造成	43,097,446,479	44,787,767,212	企業債	33,912,000,000	33,915,460,000
完成土地	30,106,530,609	31,796,851,342	剰余金	△18,274,540,529	△17,209,960,605
箕島地区土地	812,723,519	812,723,519	資本剰余金	586,092,005	586,092,005
三次地区土地	1,479,773,077	1,479,773,077	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
三原西部(小原地区)土地	0	79,416,007	補助金	29,251,113	29,251,113
五日市地区土地	0	1,742,975	工事負担金	450,418,749	450,418,749
大和地区土地	594,121,930	594,121,930	利益剰余金	△18,860,632,534	△17,796,052,610
高屋東地区土地	1,615,630,745	1,615,630,745	繰越利益剰余金年度末残高	△18,751,017,687	△17,545,050,932
三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	3,951,070,623	当期純損失	△109,614,847	△251,001,678
黒瀬地区土地	0	92,589,198			
佐伯地区土地	872,875,502	1,026,259,727			
大朝地区土地	1,213,082,873	2,012,415,249			
竹原地区土地	5,010,259,847	5,010,259,847			
久井地区土地	1,111,798,735	1,111,798,735			
新市地区土地	684,863,272	971,933,587			
東広島地区土地	3,452,250,806	3,476,741,732			
千代田工業・流通団地	7,386,705,827	7,386,705,827			
尾道流通団地	308,994,249	569,417,960			
安浦地区土地	1,612,379,604	1,604,250,604			
未成土地	12,990,915,870	12,990,915,870			
土地造成費	11,076,748,177	10,971,956,177			
関連経費	1,914,167,693	2,018,959,693			
流動資産	2,579,773,526	2,656,650,270			
現金預金	2,444,208,180	2,203,415,793			
未収金	118,565,346	410,549,277			
前払金	0	4,685,200			
その他流動資産	17,000,000	38,000,000			
繰延勘定	246,429,046	334,793,434			
企業債発行差金	8,363,600	3,558,700			
控除対象外消費税額	238,065,446	331,234,734			
合 計	50,608,485,942	51,697,055,593	合 計	50,608,485,942	51,697,055,593

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市中銀行	14,313,000,000	0	0	14,313,000,000
市場公募債	19,599,000,000	0	0	19,599,000,000
計	33,912,000,000	0	0	33,912,000,000

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

ア 平成23年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成23年度は、14市町に対し、年間8,796万4,763立方メートル（一日平均24万341立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成23年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成23年度水道用水供給事業決算状況表

区 分				平成23年度		平成22年度		比 較	
				決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
				(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
収 入 及 び 支 出	水道用水供給事業収益	営業収益	給 水 収 益	10,707,984	96.3	10,980,840	95.0	△ 272,856	97.5
			そ の 他 営 業 収 益	43,583	0.4	53,324	0.5	△ 9,741	81.7
			計	10,751,567	96.7	11,034,164	95.5	△ 282,597	97.4
		営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,438	0.2	25,980	0.2	△ 8,542	67.1
			雑 収 益	336,929	3.0	340,408	2.9	△ 3,479	99.0
			負 担 金	17,623	0.2	106,884	0.9	△ 89,261	16.5
			計	371,990	3.3	473,272	4.1	△ 101,282	78.6
		特別利益	特 別 利 益	0	0.0	46,312	0.4	△ 46,312	皆減
	合 計		11,123,557	100.0	11,553,748	100.0	△ 430,191	96.3	
	水道用水供給事業費用	営業費用	取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	1,179,938	13.3	1,178,257	13.3	1,681	100.1
浄 水 費			1,439,132	16.2	1,491,982	16.8	△ 52,850	96.5	
配 水 費			371,172	4.2	366,835	4.1	4,337	101.2	
総 係 費			900,483	10.2	775,037	8.7	125,446	116.2	
減 価 償 却 費			3,637,064	41.0	3,650,539	41.1	△ 13,475	99.6	
資 産 減 耗 費			4,547	0.1	5,151	0.1	△ 604	88.3	
計			7,532,336	85.0	7,467,801	84.1	64,535	100.9	
営業外費用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,018,784	11.5	1,200,152	13.5	△ 181,368	84.9	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	306,417	3.5	213,661	2.4	92,756	143.4	
		雑 支 出	59	0.0	506	0.0	△ 447	11.7	
		計	1,325,260	14.9	1,414,319	15.9	△ 89,059	93.7	
		特別損失	特 別 損 失	8,942	0.1	0	0.0	8,942	皆増
合 計			8,866,538	100.0	8,882,120	100.0	△ 15,582	99.8	
差 引			2,257,019		2,671,628		△ 414,609	84.5	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分				平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比 較	
				決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
				(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債 金			401,300	45.4	779,400	43.1	△ 378,100	51.5
	出 資			198,900	22.5	441,000	24.4	△ 242,100	45.1
	固 定 資 産 売 却 代 金			0	0.0	5,441	0.3	△ 5,441	皆減
	補 助 金			237,635	26.9	469,550	26.0	△ 231,915	50.6
	工 事 負 担 金			7,058	0.8	70,228	3.9	△ 63,170	10.1
	受 託 金			38,596	4.4	23,062	1.3	15,534	167.4
	関 連 収 入			0	0.0	19,524	1.1	△ 19,524	皆減
	合 計			883,489	100.0	1,808,205	100.0	△ 924,716	48.9
	建 設 改 良 費			2,212,769	38.7	4,335,317	49.7	△ 2,122,548	51.0
	企 業 債 償 還 金			2,921,649	51.1	3,804,500	43.6	△ 882,851	76.8
支 出	補 助 金 返 還 金			21,821	0.4	18,316	0.2	3,505	119.1
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金			562,375	9.8	562,375	6.4	0	100.0
	合 計			5,718,614	100.0	8,720,508	100.0	△ 3,001,894	65.6
	差 引			△ 4,835,125		△ 6,912,303		2,077,178	69.9

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 21 億 6,001 万円の純利益となりました。

平成 2 3 年度水道用水供給事業損益計算書

〔 平成 2 3 年 4 月 1 日から
平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,411,784,632	営 業 収 益	10,239,587,260
取水,貯水及び導水費	1,132,042,621	給 水 収 益	10,198,080,048
浄 水 費	1,380,674,483	そ の 他 営 業 収 益	41,507,212
配 水 費	359,469,482	営 業 外 収 益	359,993,962
総 係 費	897,986,680	受取利息及び配当金	17,437,332
減 価 償 却 費	3,637,063,878	雑 収 益	324,933,317
資 産 減 耗 費	4,547,488	負 担 金	17,623,313
営 業 外 費 用	1,018,843,379		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,018,783,745		
雑 支 出	59,634		
特 別 損 失	8,941,810		
そ の 他 特 別 損 失	8,941,810		
当 年 度 純 利 益	2,160,011,401		
合 計	10,599,581,222	合 計	10,599,581,222

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目		平成 2 3 年度末		平成 2 2 年度末		対前年度末比較			
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)		
資 産 の 部	固 定 資 産	143,549,977,106	92.3	145,674,910,959	93.1	△	2,124,933,853	98.5	
	有形固定資産	106,106,847,339	68.2	107,643,424,446	68.8	△	1,536,577,107	98.6	
	土 地	18,934,322,588	12.2	18,890,791,068	12.1		43,531,520	100.2	
	建 物	5,739,143,826	3.7	5,861,813,530	3.7	△	122,669,704	97.9	
	構 築 物	55,275,865,303	35.5	55,791,617,967	35.7	△	515,752,664	99.1	
	機 械 及 び 装 置	19,634,619,202	12.6	18,154,513,910	11.6		1,480,105,292	108.2	
	車 両 運 搬 具	3,690,687	0.0	2,196,479	0.0		1,494,208	168.	
	船 舶	367,285	0.0	378,562	0.0	△	11,277	97.0	
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	30,044,238	0.0	35,240,720	0.0	△	5,196,482	85.3	
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	4,098	0.0	4,098	0.0		0	100.0	
	建 設 仮 勘 定	6,488,790,112	4.2	8,906,868,112	5.7	△	2,418,078,000	72.9	
	無形固定資産	37,393,129,767	24.0	37,981,486,513	24.3	△	588,356,746	98.5	
	ダ ム 使 用 権	35,643,788,501	22.9	36,176,530,986	23.1	△	532,742,485	98.5	
	水 利 権	1,743,826,547	1.1	1,799,440,808	1.2	△	55,614,261	96.9	
	地 上 権	4,625,317	0.0	4,625,317	0.0		0	100.0	
	電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0		0	100.0	
	投 資	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0		0	100.0	
	出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0		0	100.0	
	流 動 資 産	11,979,108,496	7.7	10,727,687,464	6.9		1,251,421,032	111.7	
	現 金 預 金	10,825,139,537	7.0	9,535,635,345	6.1		1,289,504,192	113.5	
未 収 金	1,060,328,977	0.7	1,096,103,252	0.7	△	35,774,275	96.7		
	貯 蔵 品	57,639,982	0.0	52,948,867	0.0		4,691,115	108.9	
	そ の 他 流 動 資 産	36,000,000	0.0	43,000,000	0.0	△	7,000,000	83.7	
	資 産 合 計		155,529,085,602	100.0	156,402,598,423	100.0	△	873,512,821	99.4
	負 債 の 部	固 定 負 債	1,464,255,552	0.9	1,834,786,245	1.2	△	370,530,693	79.8
受 託 金		89,769,249	0.1	641,316,234	0.4	△	551,546,985	14.0	
引 当 金		1,374,486,303	0.9	1,193,470,011	0.8		181,016,292	115.2	
退 職 給 与 引 当 金		418,524,441	0.3	268,417,789	0.2		150,106,652	155.9	
修 繕 引 当 金		955,961,862	0.6	925,052,222	0.6		30,909,640	103.3	
流 動 負 債		951,617,449	0.6	953,658,462	0.6	△	2,041,013	99.8	
未 払 金		901,340,894	0.6	902,627,711	0.6	△	1,286,817	99.9	
前 受 金		4,711,663	0.0	3,714,243	0.0		997,420	126.9	
そ の 他 流 動 負 債		45,564,892	0.0	47,316,508	0.0	△	1,751,616	96.3	
合 計		2,415,873,001	1.6	2,788,444,707	1.8	△	372,571,706	86.6	
資 本 の 部	資 本 金	92,828,940,383	59.7	94,072,733,668	60.1	△	1,243,793,285	98.7	
	自己資本金	56,182,372,115	36.1	54,343,441,115	34.7		1,838,931,000	103.4	
	繰 入 資 本 金	25,213,100,000	16.2	25,014,200,000	16.0		198,900,000	100.8	
	組 入 資 本 金	30,969,272,115	19.9	29,329,241,115	18.8		1,640,031,000	105.6	
	借入資本金	36,646,568,268	23.6	39,729,292,553	25.4	△	3,082,724,285	92.2	
	企 業 債	36,175,778,268	23.3	38,696,127,553	24.7	△	2,520,349,285	93.5	
	他 会 計 借 入 金	470,790,000	0.3	1,033,165,000	0.7	△	562,375,000	45.6	
	剰 余 金	60,284,272,218	38.8	59,541,420,048	38.1		742,852,170	101.2	
	資本剰余金	51,275,281,615	33.0	51,052,409,846	32.6		222,871,769	100.4	
	受 贈 財 産 評 価 額	41,176,736	0.0	41,176,736	0.0		0	100.0	
	補 助 金	48,594,440,287	31.2	48,378,626,518	30.9		215,813,769	100.4	
	工 事 負 担 金	2,295,143,958	1.5	2,288,085,958	1.5		7,058,000	100.3	
	負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1		0	100.0	
	そ の 他 資 本 剰 余 金	198,850,503	0.1	198,850,503	0.1		0	100.0	
	利益剰余金	9,008,990,603	5.8	8,489,010,202	5.4		519,980,401	106.1	
	建 設 改 良 積 立 金	5,246,259,000	3.4	4,412,365,000	2.8		833,894,000	118.9	
	当年度未処分利益剰余金	3,762,731,603	2.4	4,076,645,202	2.6	△	313,913,599	92.3	
	合 計		153,113,212,601	98.4	153,614,153,716	98.2	△	500,941,115	99.7
	負 債 資 本 合 計		155,529,085,602	100.0	156,402,598,423	100.0	△	873,512,821	99.4

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成24年度予算の執行状況

平成24年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成24年度予算執行状況表

（単位：千円）

区 分 科 目		予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A) (%)	平成23年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執行率 (%)
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,002,368	0	11,002,368	0	11,002,368	5,532,477	5,469,891	50.3	5,606,012	50.5
	営 業 収 益	10,689,632	0	10,689,632	0	10,689,632	5,388,574	5,301,058	50.4	5,424,827	50.5
	営 業 外 収 益	312,736	0	312,736	0	312,736	143,903	168,833	46.0	181,185	49.0
	水道用水供給事業費用	8,977,378	0	8,977,378	0	8,977,378	3,728,832	5,248,546	41.5	3,692,686	40.5
	営 業 費 用	7,838,208	0	7,838,208	0	7,838,208	3,256,645	4,581,563	41.5	3,166,575	40.4
	営 業 外 費 用	1,136,170	0	1,136,170	0	1,136,170	472,187	663,983	41.6	526,111	41.1
	予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,373,541	0	1,373,541	17,211	1,390,752	48,240	1,342,512	3.5	30,771	1.7
	企 業 債	687,500	0	687,500	0	687,500	0	687,500	0.0	0	0.0
	出 資 金	207,400	0	207,400	0	207,400	0	207,400	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	93	93	-	0	0.0
	補 助 金	207,530	0	207,530	6,604	214,134	0	214,134	0.0	0	0.0
	工 事 負 担 金	173,012	0	173,012	0	173,012	0	173,012	0.0	0	0.0
	受 託 金	98,099	0	98,099	10,607	108,706	48,147	60,559	44.3	30,771	81.9
	資 本 的 支 出	9,175,232	0	9,175,232	477,131	9,652,363	2,989,790	6,662,573	31.0	3,103,191	41.6
	建 設 改 良 費	5,368,051	0	5,368,051	477,131	5,845,182	737,880	5,107,302	12.6	863,366	21.8
	企 業 債 償 還 金	3,302,656	0	3,302,656	0	3,302,656	1,760,120	1,542,536	53.3	1,677,450	57.4
	他会計からの長期 借入金償還金	470,790	0	470,790	0	470,790	470,790	0	100.0	562,375	100.0
	補 助 金 返 還 金	12,735	0	12,735	0	12,735	0	12,735	0.0	0	0.0
	投 資	21,000	0	21,000	0	21,000	21,000	0	100.0	0	0.0

ウ 平成24年度の業務及び経理状況

平成24年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水承認量一日平均24万2立方メートルに対し、給水実績は一日平均24万983立方メートルとなっており、前年同期と比べ、給水実績が一日平均2,838立方メートル（1.1パーセント）の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は18億364万円となっています。

平成24年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成24年4月 1日から
平成24年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	3,256,644,945	営 業 収 益	5,388,573,706
取水,貯水及び導水費	617,517,048	給 水 収 益	5,355,025,206
浄 水 費	508,216,770	そ の 他 営 業 収 益	33,548,500
配 水 費	108,764,145	営 業 外 収 益	143,903,499
総 係 費	248,459,082	受取利息及び配当金	3,971,754
減 価 償 却 費	1,773,687,900	雑 収 益	139,931,745
営 業 外 費 用	472,187,426		
支払利息及び企業債取扱諸費	472,030,226		
雑 支 出	157,200		
当 期 純 利 益	1,803,644,834		
合 計	5,532,477,205	合 計	5,532,477,205

エ 財産の状況

平成24年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成24年 9月末現在	平成23年 9月末現在		平成24年 9月末現在	平成23年 9月末現在
固定資産	142,504,597,470	144,095,421,008	固定負債	1,482,081,672	1,273,002,916
有形固定資産	105,334,646,083	106,358,112,869	受託金	107,595,369	83,782,905
土地	19,061,522,020	18,934,623,390	引当金	1,374,486,303	1,189,220,011
建物	5,778,096,144	5,814,282,973	流動負債	44,775,707	47,268,973
構築物	56,019,551,026	56,942,327,578	前受金	4,711,663	1,092,743
機械及び装置	19,546,514,490	19,947,225,265	その他流動負債	40,064,044	46,176,230
車両運搬具	3,185,805	2,098,979	資本金	90,598,030,493	91,832,908,808
船舶	361,645	372,922	自己資本金	56,182,372,115	54,343,441,115
工具、器具及び備品	27,664,608	32,480,726	繰入資本金	25,213,100,000	25,014,200,000
その他有形固定資産	4,098	4,098	組入資本金	30,969,272,115	29,329,241,115
建設仮勘定	4,897,746,247	4,684,696,938	借入資本金	34,415,658,378	37,489,467,693
無形固定資産	37,098,951,387	37,687,308,139	企業債	34,415,658,378	37,018,677,693
ダム使用権	35,377,417,253	35,910,159,744	他会計借入金	0	470,790,000
水利権	1,716,019,415	1,771,633,676	剰余金	62,087,917,052	61,454,746,789
地上権	4,625,317	4,625,317	資本剰余金	51,275,281,615	51,052,409,846
電話加入権	889,402	889,402	受贈財産評価額	41,176,736	41,176,736
投資	71,000,000	50,000,000	補助金	48,594,440,287	48,378,626,518
出資金	71,000,000	50,000,000	工事負担金	2,295,143,958	2,288,085,958
流動資産	11,708,207,454	10,512,506,478	その他資本剰余金	198,850,503	198,850,503
現金預金	10,579,106,097	9,476,262,994	負担金	145,670,131	145,670,131
未収金	967,018,444	895,391,795	利益剰余金	10,812,635,437	10,402,336,943
貯蔵品	47,956,482	44,246,902	建設改良積立金	5,246,259,000	4,412,365,000
前払金	78,126,431	53,604,787	繰越利益剰余金年度末残高	3,762,731,603	4,076,645,202
その他流動資産	36,000,000	43,000,000	当期純利益	1,803,644,834	1,913,326,741
合 計	154,212,804,924	154,607,927,486	合 計	154,212,804,924	154,607,927,486

(4) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省(財政融資資金)	16,714,087,414	0	410,338,677	16,303,748,737
地方公共団体金融機構	19,461,690,854	0	1,349,781,213	18,111,909,641
計	36,175,778,268	0	1,760,119,890	34,415,658,378

(7) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
減債基金	470,790,000	0	470,790,000	0
計	470,790,000	0	470,790,000	0

10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

平成23年度の執行総額は160万円、実施件数は40件です。

また、1人当たり平均単価は3,061円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものではありません。

【公営企業会計決算分】

平成23年度の執行はありません。

平成23年度 会食等の実施状況

(単位：千円、件、人)

区 分		金 額	件 数	延 人 数
普 通 会 計	会 計 管 理 部	—	—	—
	危 機 管 理 監	—	—	—
	総 務 局	327	23	262
	地 域 政 策 局	899	12	114
	環 境 県 民 局	—	—	—
	健 康 福 祉 局	—	—	—
	商 工 労 働 局	134	2	19
	農 林 水 産 局	—	—	—
	土 木 局	—	—	—
	都 市 局	—	—	—
	その他行政委員会等	244	3	129
	東 京 事 務 所	—	—	—
	合 計	1,604	40	524
企 業 会 計	病 院 事 業 局	—	—	—
	企 業 局	—	—	—
	合 計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び平成24年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分			恒 常 的 事 業 費 負 担 団 体	会 費 負 担 団 体
団 体 数			33 団体	3 団体
役 職 員 の 状 況 (H24. 10. 1現在)	役 員 数		703 人	101 人
	う ち 県 特 別 職		12 人	0 人
	う ち 県 一 般 職 員		63 人	0 人
	職 員 数		346 人	12 人
	う ち 県 一 般 職 員		138 人	4 人
H 2 4 事 業 計 画	収 入 総 額 A		5, 956, 907 千円	140, 047 千円
	う ち 県 支 出 金		351, 124 千円	3, 640 千円
	支 出 総 額 B		6, 051, 528 千円	140, 047 千円
	収 支 差 額 A - B		△ 94, 621 千円	0 千円
県支出金の状況	H24 当初予算額	支 出 額	351, 124 千円	3, 640 千円
		県 費	318, 624 千円	3, 640 千円
	H23 当初予算額	支 出 額	227, 291 千円	3, 730 千円
		県 費	200, 284 千円	3, 730 千円
	H23 決 算 額	支 出 額	236, 396 千円	3, 730 千円
		県 費	209, 112 千円	3, 730 千円

注1：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

注2：県支出金の状況について、H23決算額には補正予算により措置されている支出金を含んでいます。

財 政 用 語 一 覧

用 語		説 明
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では，実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	經常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，經常的に支出される経費をいいます。
	經常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が，県税や地方交付税など經常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになります。
	經常収入	法令などで規定されており，毎年度經常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10％を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることになります。
さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために，財源に余裕のある年度に積立て，不足が生じる年度に活用します。

	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額の事です。）
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	財政健全化債 （行政改革推進債）	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成15年度～平成18年度）をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲（充当率70～90%）を超えた隙間部分（30～10%）に、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体をつ一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債（県債）	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。